

第6章

自然と共生し 環境に配慮した まちづくり（自然環境・生活環境）

豊かな自然や大切な資源を維持し、次世代へ継承していくことを目標に、自然環境に優しい生活を心がけ、限りある資源を有効活用する循環型社会の構築を目指します。また、地域の特性を生かした魅力的で住み心地のよい生活空間の創出に取り組みます。

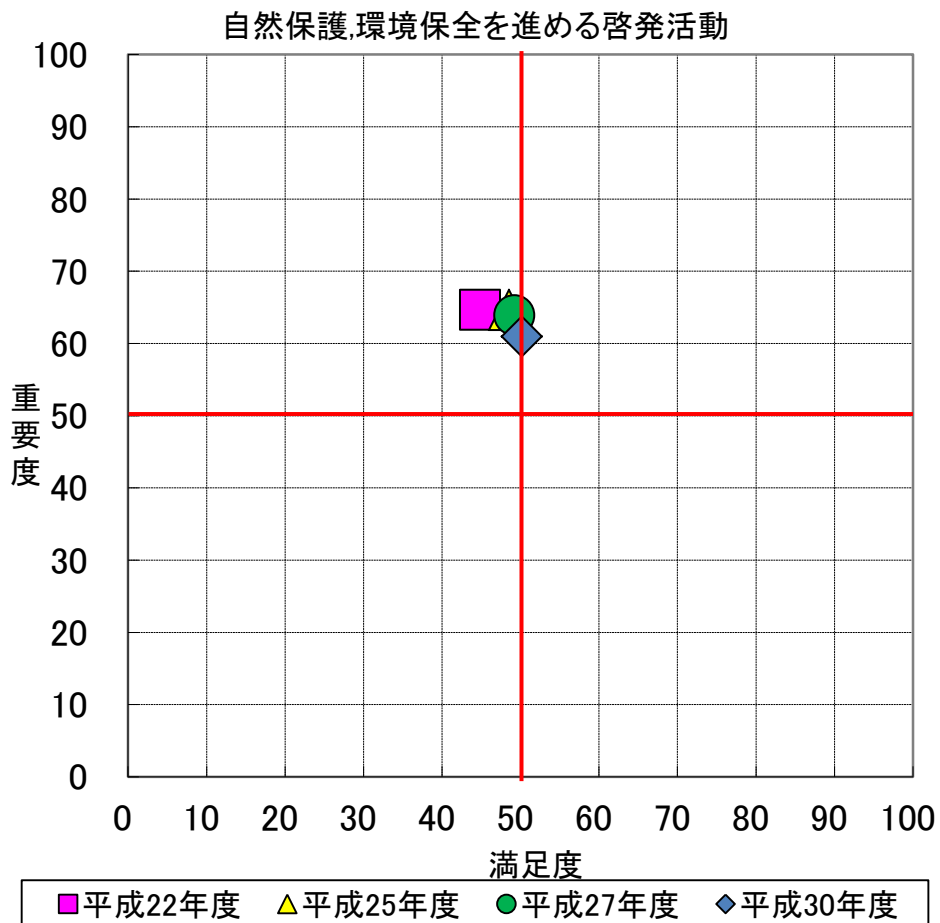
- ① 豊かな自然環境の保全
- ② 身近に触れ合える憩いの場の整備
- ③ 快適な生活環境の保全・整備
- ④ 地球に優しい循環型社会の実現

第6章

第1節 豊かな自然環境の保全

- 1 山や川，湖沼，水田といった地域の特色を生かし，身近な自然を活用した環境教育や多様な交流事業の実施と自然環境保全活動の支援拠点づくり
- 2 NPOやボランティアなどとの協働による豊かな環境を守る諸活動の実施
- 3 罰則規定を含む環境保全に関する条例などの制定
- 4 県，警察などの関係機関や監視員との連携による不法投棄防止等対策の強化

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	64.65	64.61	63.87	60.96
満足度 (%)	44.86	48.56	49.24	50.19

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 1 節 豊かな自然環境の保全
 第 1 項 山や川、湖沼、水田といった地域の特色を生かし、身近な自然を活用した環境教育や多様な交流事業の実施と自然環境保全活動の支援拠点づくり
 10年後の望ましい姿：豊かな自然環境を体感することができる。

担当部課： 産業経済部世界農業遺産推進課
 担当名： 自然共生推進担当
 記入者名： 三宅 源行
 電話番号： 23-2281 810-616

事務事業名： ラムサール条約・湿地利活用事業

事業番号 61101

根拠法令・条例等 第2次大崎市産業振興計画
 開始年度 平成 20 年度
 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 年度～令和 年度

会計 一般
 事業名 ラムサール条約・湿地利活用事業
 款 6 農林水産業費
 項 1 農業費
 目 3 農業振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)
 目的 ラムサール条約湿地保全活用計画に基づき、本市の重要な地域資源であるラムサール条約湿地及びその周辺の里地里山を含めた環境の良好な保全を進める。また、世界農業遺産推進事業と連動した持続可能なエコツーリズムや水田農業の普及・定着、地域ブランドの育成など、地域経済の振興にも寄与しうる、市民協働をともなった湿地の賢明な利用を推進するもの。
 対象(誰、何に対して) ◆対象指標
 ラムサール条約湿地、周辺地域。 ① 保全対象条約湿地数
 ②
 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標
 1. ラムサール条約登録湿地関係市町村会議、第11回学習・交流会(市町村長研修会)の実施
 2. ラムサール条約登録湿地関係市町村会議事務局運営
 3. 「蕪栗沼・周辺水田」におけるライブカメラによる情報発信
 4. 「化女沼」におけるゾーニングに基づく、湿地・里山再生及び活用に係る各種事業(外来生物駆除、環境教育ゾーンの整備、ボランティア育成等。)
 5. ラムサール条約湿地の保全に関わるNPO団体との連携
 ③ 条約湿地の保全活用委員会の開催
 ④ 湿地保全活用計画の推進
 ⑤ 連携協定事業の実施
 令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段)
 1. 湿地保全活用計画に基づくラムサール条約湿地の保全(ラムサール条約基準：飛来数2万羽、個体群1%の維持)
 2. 化女沼の湿地環境再生
 3. 蕪栗沼の情報発信
 4. 全国のラムサール条約湿地を有する市町村やNPO法人等保全活用主体との連携
 ⑥ マガンの飛来数
 ⑦ 関連NPOの連携数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 保全対象条約湿地数	2	2	2	湿地	—	
		②						
	指標	活動	③ 条約湿地の保全活用委員会の開催	3	5	0	回	—
			④ 湿地保全活用計画の推進	2	2	2	計画	—
			⑤ 連携協定事業の実施	1	1	1	回	—
	成果	⑥ マガンの飛来数	127	129	174	千羽	100	
		⑦ 関連NPOの連携数	3	3	3	団体	—	
総事業費	事業費	国庫支出金						
		県支出金	6,400	8,127				
		地方債						
		その他	878					
		一般財源	6,975	7,970	7,533	6,898		
		事業費(a)	14,253	16,097	7,533	6,898	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	21,780	23,537		14,300	千円		

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 1 節 豊かな自然環境の保全
 第 1 項 山や川、湖沼、水田といった地域の特色を生かし、身近な自然を活用した環境教育や多様な交流事業の実施と自然環境保全活動の支援拠点づくり
 10年後の望ましい姿：豊かな自然環境を体感することができる。

担当部課： 産業経済部世界農業遺産推進課
 担当名： 自然共生推進担当
 記入者名： 鈴木 耕平
 電話番号： 23-2281 810-614

事務事業名： 生物多様性保全活用事業

事業番号 61102

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画	
事業期間	開始年度	平成 24 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	生物多様性保全活用事業
	款	6 農林水産業費
	項	1 農業費
	目	3 農業振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	水田の生物多様性の保全・活用に向けた自然共生農業の取組みを、普及・啓発し推進する。また、農産物の付加価値化(ブランド化)と環境教育を実施することで保全・活用の担い手となる児童・生徒の育成を図り、生きものと共に持続可能なまちづくりを実現するもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 会員数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 環境教育プログラム実施等 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 生きものクラブ延べ参加人数 ⑦
実施内容	1. 世界農業遺産ブランド認証制度と連携した、田んぼの生きものモニタリング講習会の開催 2. 生物多様性の維持向上に係る情報発信(教育機関、農業関係者等)の実施 3. 「おおさき生きものクラブ」の事務局運営と環境教育プログラムの提供 4. ESD(持続発展教育)の推進のための仙台広域圏RCE(地域拠点)への参画 【参考:財源別事業内訳】 みやぎ環境交付金事業(県支出金)・・・生物多様性モニタリング調査業務 一般財源・・・おおさき生きものクラブ実施費用等
成果	1. 「おおさき生きものクラブ」による次世代育成を実施 2. 南三陸町への子供たちの派遣(湿地交流学習) 3. 大崎地域世界農業遺産推進協議会と連携した田んぼの生きものモニタリング講習会を5回開催 計133人参加 4. 日本ESD学会第2回大会・総会, ESD/SDGs学び合いセミナー, ユネスコスクール東北コンソーシアム, 日本ESD学会での取り組み報告

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 会員数	203	161		187	人	230
	②						
	活動						
	③ 環境教育プログラム実施等	20	14		14	回	25
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 生きものクラブ延べ参加人数	547	383	458	人	550		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金			1,940	1,940		
	地方債						
	その他	798	145				
	一般財源	2,387	845	1,935	795		
	事業費(a)	3,185	990	3,875	2,735	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	10,712	8,430		10,137	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
第2回「生物の多様性を育む農業国際会議」への農業者派遣。	<p>生物多様性の保全・活用については、ポスト2020年目標（愛知目標）を達成するため地方自治体で取り組みが進められてきた。本市においても生物の多様性が特に低下している身近な環境については、市民の理解醸成が重要であり、本市の基幹産業である農業との関連性など市民への普及啓発が必要との意見がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》本市の自然と共生する農業の核となる水田農業において、生物多様性に配慮した農業の付加価値化に向けた取組を推進することにより、生物多様性の保全とともに、農業所得の向上に資するため。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》関係団体との連携、市民参加を進めるとともに、他事業と連動して実施することで費用対効果を向上することが可能と考える。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》他事業と連動して実施することで、事務事業の効率化を図ることができる。将来的には関係団体との連携と役割分担を進め、推進を図る。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》世界農業遺産推進事業(ブランド認証制度等)との連動により、より効果的な生物多様性向上及び農産物の付加価値化が実現可能であり、指針の策定や推進対策の充実など、事業費削減を検討する時期にないと考える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・生きもの調査マニュアルの作成。 ・世界農業遺産ブランド認証制度における簡易生きもの調査手法の設計。	生態系サービスを活用した産業振興、特に水田農業における賢明な利用について、普及啓発及び具体的な施策の推進、効果の検証が必要。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民にとって最も身近な二次的自然環境である水田を核とした周辺環境の保全・活用を、関係団体、世代間を越えた連携を推進する。また、生きものモニタリングについて専門家による調査・分析を行うことで事業効果の検証を進めるとともに、市民の意識向上の持続を図るためモニタリング調査参加者へのフィードバック方法の検討を進める。	「自然と共生する持続可能な農業の振興」の推進と将来の担い手となる次世代の育成。	市民参加型調査と連動した定期的な専門家による基礎調査費、実証費。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
従来のおおきき生きものクラブの活動を通じた次世代育成の取り組みに加えて、世界農業遺産ブランド認証制度と連動した大崎独自の田んぼの生きものモニタリング手法の取り組みがスタートし、子供たちや農業者はもとより、多くの市民が地域の生物多様性を支える農業に対して理解醸成を図っていく基盤づくりが進んだ。今後は、モニタリング結果の蓄積と分析、検証を通じて、さらなる市民の理解醸成とともに、世界農業遺産ブランドの価値を高める取り組みとして発展させたい。		高橋直樹

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 1 節 豊かな自然環境の保全
 第 1 項 山や川、湖沼、水田といった地域の特色を生かし、身近な自然を活用した環境教育や多様な交流事業の実施と自然環境保全活動の支援拠点づくり
 10年後の望ましい姿：ラムサール条約湿地やシナイモツゴの生息するため池など、特定外来種の駆除が進み、豊かな生物多様性が保全されている。

担当部課： 田尻総合支所地域振興課
 担当・係名： 農林商工担当
 記入者名： 守谷 嶺
 電話番号： 39-1115 870-134

事務事業名： マガンの里推進事業

事業番号 61103

根拠法令・条例等	大崎市総合計画	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	マガンの里推進事業
	款	6 農林水産業費
	項	1 農業費
	目	7 地域農政対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) ラムサール条約湿地である「蕪栗沼・周辺水田」の貴重な湿地と水田の保全、経済(農業、観光)との共存・共栄を目指す取り組みを持続可能な形で展開させるため、マガンの里推進事業を行う。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① エコファーマー認定者数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ おおさき自然観察バスの運行 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ふゆみずたんぼ取組面積 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① エコファーマー認定者数	450	433	/	390	人	390	
	指標	②							
		活動	③ おおさき自然観察バスの運行	15		22	12	回	25
		④							
	成果	⑤							
		⑥ ふゆみずたんぼ取組面積	9	18		18	ha	18	
	総事業費	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他		1,426							
一般財源		2,688	3,280	3,068	2,776				
事業費(a)		4,114	3,280	3,068	2,776	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人			
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480				
	合計コスト(a)+(b)	5,619	4,768		4,256	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成17年11月「蕪栗沼・周辺水田」がラムサール条約湿地に登録されたことから、条約の趣旨である「ワイズユース(賢明な利用)」を地域の農業・観光と湿地保全が連携して展開できるシステムの構築を目指した。	<p>・ラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」及び「化女沼」の2湿地を有する大崎市が、総合計画に位置付ける「環境」をテーマにした活動を展開することは、意義のあることと考える。</p> <p>・平成29年12月に大崎地域が世界農業遺産に認定されたことを機に、マガンをはじめとした田尻地域の世界遺産農業遺産資源が目目されるようになったと考える。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 おおさき自然観察バスを運行し、NPO等民間団体や行政、小学校等が行う環境教育活動の一助となっている。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 既に範囲は広く設定しており、対する費用も最低限必要となる額で運用していることから、費用対効果の向上は見込めない。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 環境教育関係NPOと教育・観光・商工等地域関係団体間の情報共有を推進することで、お互いの強みを活かし成果を向上できる可能性がある。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 現在の事業費が、運用するために最低限必要となる額であり、削減することは難しい。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・NPO法人の財政基盤の確立。 大崎市：環境省生物多様性保全推進支援事業、緊急雇用創出事業。 NPO法人：トヨタ財団、経団連等助成金による活動資金の確保。</p>	<p>・NPO法人、庁内関係課の役割を明確にした連携が必要。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>・「蕪栗沼・周辺水田」を活用した生物多様性保全活動施策を展開するために、普及啓発PR活動も含め、NPO等関係団体との情報共有等連携を図る。 ・世界農業遺産の事業と連携し、役割を明確にする。</p>	<p>・NPO法人が持つ専門性の活用や向上が期待される。 ・世界農業遺産フィールドミュージアム構築との連携が期待される。</p>	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>自然観察バスの運行による、NPO団体と連携した生き物調査等の活動は、市内幼稚園、保育所、学校における環境教育推進の一助となっている。また、「ふゆみずたんぼ」の取組みについては、圃場整備も進み取組面積も徐々に増えてきている。 今後は関係団体との連携により田尻総合支所内の情報発信室を活用した蕪栗沼の紹介を行っていきたい。</p>	柳 原 正 則	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 1 節 豊かな自然環境の保全
 第 2 項 NPOやボランティアなどの協働による豊かな環境を守る諸活動の実施
 10年後の望ましい姿: 保水性の高い広葉樹林が保全されている。

担当部課: 産業経済部農林振興課
 担当名: 畜産・林政担当
 記入者名: 酒井 悟
 電話番号: 23-7090 810-628

事務事業名: 市民の森づくり推進事業

事業番号 61201

根拠法令・条例等		大崎市森林ビジョン	
事業	開始年度	平成 21 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	市民の森づくり推進事業	
	款	6	農林水産業費
	項	2	林業費
目	1	林業総務費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	森林の役割を認識しつつ、これまで大崎耕土に「潤い」をもたらしてきた特に水源地域の森林をこれまで以上に保全していくために、多くの方々の協力のもと市民参加による森づくりを目指すもの。
対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 植栽面積 ② 下刈面積
実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
実施内容	③ ボランティア参加人数 ④ 植栽本数 ⑤ 下刈面積
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
成果	⑥ 植栽面積 ⑦ ボランティア参加人数

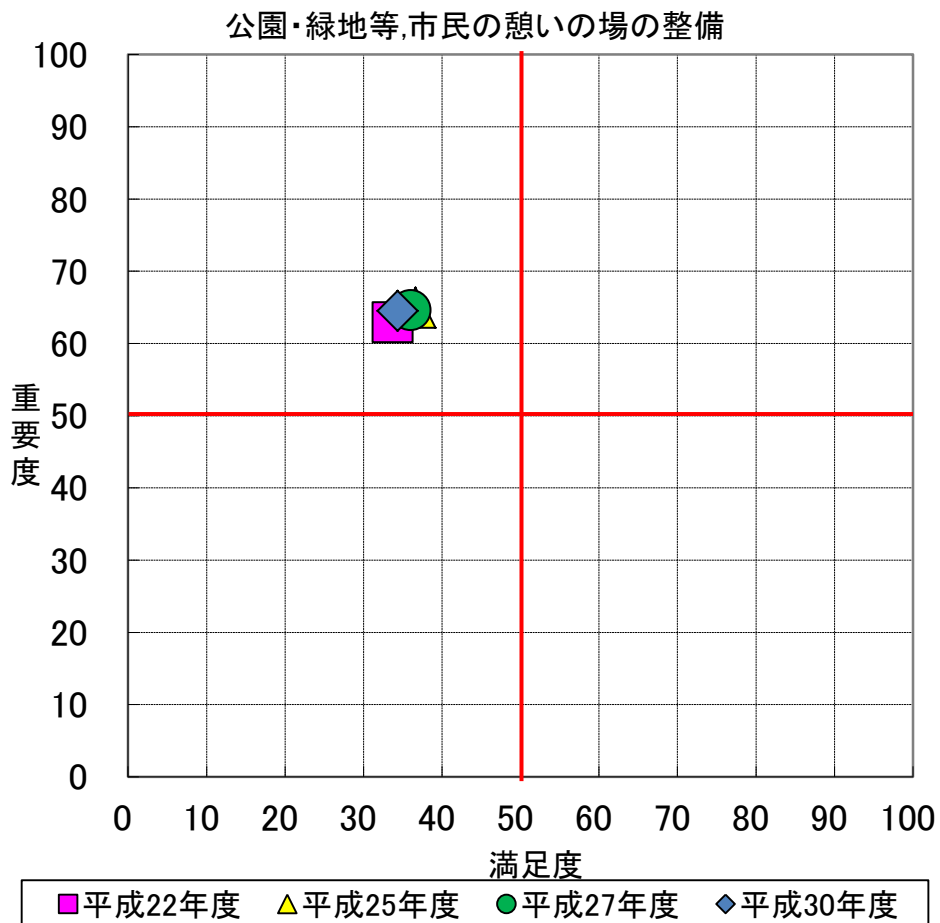
項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 植栽面積	0.40	0.40		0.40	ha	—
	② 下刈面積	21.98	25.18		22.78	ha	—
	活動						
	③ ボランティア参加人数	140	140		162	人	—
	④ 植栽本数	500	500		500	本	—
	⑤ 下刈面積	21.98	25.18		22.78	ha	—
成果							
⑥ 植栽面積	0.40	0.40	0.40	ha	—		
⑦ ボランティア参加人数	140	140	162	人	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	3,000	3,000				
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,148	1,374	5,380	4,725		
	事業費(a)	4,148	4,374	5,380	4,725	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	4,901	5,118		5,465	千円	

第6章

第2節 身近に触れ合える憩いの場の整備

- 1 公園や緑地などの触れ合い，学び，憩える空間として価値向上に資する整備
- 2 市民と行政の協働による公園や緑地の維持管理
- 3 市民やNPO，都市住民など，多様な主体の参画できるシステムを構築し，都市農村交流や市民活動の場としての提供
- 4 親水・親雪事業などの自然を体験できる事業実施

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	62.89	64.95	64.58	64.50
満足度 (%)	33.74	36.62	36.01	34.33

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 2 節 身近に触れ合える憩いの場の整備
 第 1 項 公園や緑地などの触れ合い、学び、憩える空間として価値向上に資する整備
 10年後の望ましい姿：施設などが整備され、憩いの場として市民が気軽に利用している。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 管理担当
 記入者名： 大柳 義宏
 電話番号： 23-8016 810-422

事務事業名： 公園整備事業(三本木パークゴルフ場整備事業) 事業番号 62101

根拠法令・条例等		市総合計画	
事業	開始年度	平成 28 年度	
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 28 年度～令和 2 年度	


予算科目	会計	一般	
	事業名	三本木パークゴルフ場整備事業	
	款	8 土木費	
	項	4 都市計画費	
	目	5 公園整備費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	自然と共生し環境に配慮したまちづくりを実現するため、身近に触れ合える憩いの整備とともに運動施設の整備を行い健康増進を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 整備面積 ②
実施内容	◆実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆整備工事等 クラブハウス新築工事(建築) クラブハウス棟 398.08m ² 、倉庫兼車庫 59.4m ² 、外 クラブハウス新築工事(機械) 空調設備、給水設備、排水設備、外 クラブハウス新築工事(電気) 電灯設備、動力設備、受変電設備、外 造園工事 高木 N=79本、低木 N=1,692本、播種 A=31,300m ² 、芝管理、外 舗装工事 アクセス道路 A=1,180m ² 、駐車場 A=5,100m ² 、園路 A=1,740m ² 、外 付帯工事 クラブハウス周辺外構、柵工、階段工、ベンチ設置、外 付帯工事(その2) 防護柵L=1,025m、野外卓N=5基、防球ネットL=42m、外 付帯工事(その3) 照明灯N=12基、時計塔N=3基、防犯カメラN=6基 付帯工事(その4) ふわふわドーム N=1基 調整池堆積土掘削工事 堆積土掘削V=3,600m ³ コース排水対策工事 A=150m ² 残地森林間伐業務 間伐 一式 備品購入 事務用品、厨房器具、芝管理機械、外 ◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	◆令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦ 令和2年オープンへ向け整備工事を行った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 整備面積	7	7		7	ha	—
	②						
	活動						
	③ R1事業費/総事業費	26	41		32	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	27	68	99	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	478,865	767,415	603,990	586,350		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	事業費(a)	478,865	767,415	603,990	586,350	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	486,392	774,855		593,752	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
宮城県保健医療福祉中核施設の建設予定地として取得した県有地の利活用として、パークゴルフ場の整備し、市民の健康増進を図るもの。	 全国規模の大会が開催される施設となるよう、市民・愛好者から一日も早い完成が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業	<p>《理由》 大崎市における公園や緑地などの触れ合い、学び、憩える空間として価値向上に資する整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 パークゴルフ場として必要な面積であるため対象を縮小できない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 宮城県と調整を行い、常にコスト縮減に努めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 既にコスト縮減に努め事業実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工におけるコスト縮減に努めながら、事業の進捗を図った。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業最終年となるため、事業内容の精査を行い、工事進捗を図る。	早期の事業完了が図られる。	指定管理料。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
地元からパークゴルフ場整備の強い要望を受け整備を行っているが、地域の活性化につながるような施設となるよう整備を進める。令和2年のオープンを目指す。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 2 節 身近に触れ合える憩いの場の整備
 第 2 項 市民と行政の協働による公園や緑地の維持管理
 10年後の望ましい姿：施設などが整備され、憩いの場として市民が気軽に利用している。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 管理担当
 記入者名： 大柳 義宏
 電話番号： 23-8016 810-422

事務事業名： 公園維持管理経費

事業番号 62201

根拠法令・条例等	市総合計画, 都市公園条例, 公園条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	公園維持管理経費
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	4 公園管理費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) レクリエーションの場, 休養の場, 自然とふれあう場として心に潤いを与えたり, 時には災害時の避難場所として安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	
対象 (誰, 何に対して)	公園, 利用する市民。	◆対象指標 ① 公園数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ◇都市公園37箇所, 条例公園44箇所及び化女沼周辺緑地の計82箇所の維持管理を行った。 【令和元年度明許繰越】 ◆委託料(城山公園法面調査設計)外 11,049千円 ◆工事請負費(化女沼ピクニックエリアトイレ新築) 14,626千円 【令和元年度】 ◆需用費(光熱水費及び修繕料)外 28,656千円 ◆委託料(施設管理委託料外) 122,146千円 ◆工事請負費(有備館の森公園遊具更新, 西古川遊園遊具更新外) 33,701千円 ◇地元呼びかけをしながら一部の公園管理を受けて頂いている状況である。ただし, 管理内容は地元へ過度の負担にならないような施設の巡回, 清掃, 除草等である。 公園管理としては他に遊具の管理, 電気設備の管理, 給排水設備の管理, トイレの管理や植栽の剪定・消毒など通常出来るものもあるが, 専門的分野が必要な部分もあるなど多岐にわたるため, それぞれの分野で経費節減を図りながら実施している。	◆活動指標 ③ 維持管理 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 安全で快適に利用者の方々に提供できた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事故発件数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 公園数	82	82	82	箇所	82	
	指標	活動	③ 維持管理	100	100	100	%	100
		成果	⑥ 事故発件数	0	0	0	件	0
		事業費	国庫支出金					
		県支出金		288	161	152		
		地方債		13,200	94,400	0		
		その他	1,434	69,882	29,146	29,304		
	一般財源	135,322	128,747	200,543	180,722			
	事業費(a)	136,756	212,117	324,250	210,178	千円		
人件費	正職員年間従事人員	3.00	3.20		3.20	人		
	正職員人件費(b)	22,581	23,808		23,686			
	合計コスト(a)+(b)	159,337	235,925		233,864	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>この事務事業を開始するしないに関わらず、公園の維持管理部門に関しては必ずやらなければいけない事業として以前と変わらぬ作業内容を実施している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>公園管理については地元へ呼びかけをしながら一部の公園管理(ゴミの回収、草取り等)を受けて頂いている状況であり、遊具等の施設管理においても建設課所管公園においては毎年保守点検業務を実施し早期修繕をしながら安全管理を徹底しているところである。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 身近にふれあう憩いの場を確保するため維持管理している。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 行政の施設であり、適切に維持管理していかなければならない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 今現在のやり方で成果を出している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 適切な維持管理をすることで、遊具等、初期段階での修繕が可能となり、コスト削減にはつながる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

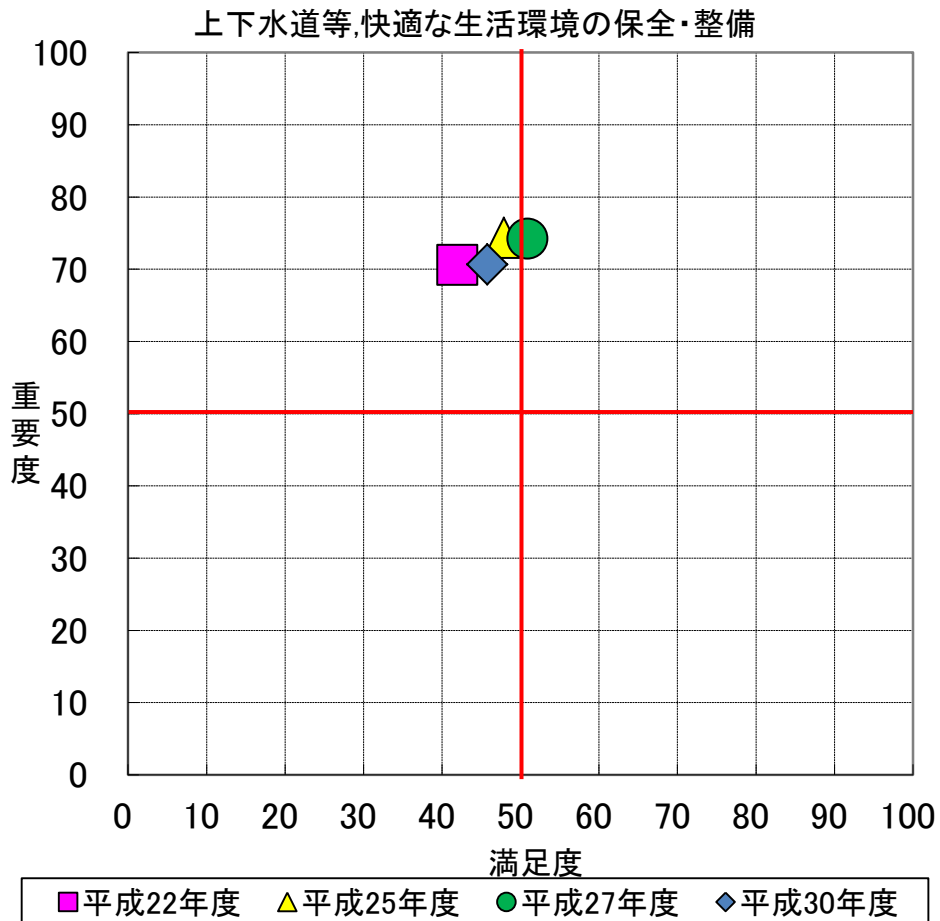
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
地元協力者と連携し、協働による施設の修繕作業を実施し、最小限の経費で再生。	遊具点検に基づき補修、撤去した遊具の更新。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
撤去した遊具の更新について、規模や必要性を検討し優先順位を付け更新を行う。	公園内の安全性確保。	遊具の更新費用。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
利用者の安全に配慮し施設の定期点検の実施と点検に基づいた修繕を行う必要がある。また、市民の憩いの場である公園については、市民と協働しながら良好な維持管理に努める。	村田 正志	

第6章

第3節 快適な生活環境の保全・整備

- 1 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
- 2 魅力ある都市空間の整備
- 3 住み心地のよい環境衛生，環境美化の推進
- 4 安全・安心な水道水の安定供給を確保する計画的な整備
- 5 公共水域の水質を保全し生活環境を改善する計画的な整備
- 6 浸水被害からまちを守る計画的な整備
- 7 空き家の適切な管理，有効活用の推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	70.56	74.32	74.18	70.66
満足度 (%)	41.99	47.91	50.91	45.76

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 富村 学
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： 中心市街地活性化推進事業

事業番号 63101

根拠法令・条例等	都市計画法, 中心市街地活性化法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	中心市街地活性化推進事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか)	
	目的	全国的な動向と同様に中心市街地が衰退傾向にある本市において、まちなかへの集約化による都市構造の再構築を行い、住宅や福祉等の機能を誘導し都市の活力の維持・向上を図る事業を検討するための基礎調査を行うもの。
	対象(誰、何に対して)	中心市街地。
	実施内容	<p>◆対象指標</p> <p>① 中心市街地内人口</p> <p>② 中心商店街店舗数</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 計画策定進捗率</p> <p>④ 事業進捗率</p> <p>⑤</p> <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)</p> <p>⑦ 中心市街地活性化核的施設来場者数</p>
実施内容	<p>◆活動指標</p> <p>③ 計画策定進捗率</p> <p>④ 事業進捗率</p> <p>⑤</p>	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)</p> <p>⑦ 中心市街地活性化核的施設来場者数</p>
成果	令和元年度の成果	令和元年度大崎市中心市街地活性化事業動向調査を取りまとめた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① 中心市街地内人口	5,523	5,307	5,338		5,015
	指標	② 中心商店街店舗数	259	261	232		260
		③ 計画策定進捗率	90	90	90		100
		④ 事業進捗率	68	69	70		100
	成果	⑤					
		⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541	5,204		5,500
		⑦ 中心市街地活性化核的施設来場者数	1,053,288	1,041,962	1,050,970		1,043,000
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,497	2,526	2,620	2,216		
	事業費(a)	2,497	2,526	2,620	2,216	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人	
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366		
	合計コスト(a)+(b)	8,970	8,924		8,582	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>中心市街地の顕著な空洞化を懸念し、中心市街地活性化法施行(H9.7)以前から活性化に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H10 古川市中心市街地活性化基本計画策定 ・H17 再開発事業「食の蔵醸室」整備 ・H18 再開発事業「オーネ古川」整備 ・H25 大崎市中心市街地復興まちづくり計画策定 	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>東日本大震災による被害は、特に中心市街地が著しかったことから、まちなかの衰退と空洞化が加速した。中心市街地再生の着実な実現が「震災復興」につながることから、市民及び議会より早期対策が求められている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 統計数値から市街地の動向等を的確に把握し、実施事業の評価・検証に活用するものであり貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 H11年策定の中心市街地活性化基本計画範囲から、H25年策定の中心市街地復興まちづくり計画で中心市街地の範囲を見直し、さらに、H29年に立地適正化計画の都市機能誘導区域として定めている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 都市再生整備計画事業を行うための事業評価として必須であり、事業効果の発現状況や目標値の実現状況等の基礎調査のやり方・進め方を変えることはできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 中心市街地では、現在、様々な大規模事業が進捗しており、市街地の実態等を把握する手法として最小限の経費であり削減はできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 基本的な仕様により動向を調査しており、削減を阻害している要因はない。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>H22事業仕分けでは、実績に一定の評価を得たが「活性化に向けた具体的計画書策定」や「仙台圏の影響を受ける大崎では行政支援による商業活性化が重要」との指摘を受け、仕分け結果では拡大改善となっている。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>中心市街地活性化の実現に向けた、中心市街地復興まちづくり計画を早期に実現させる必要がある。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>対象範囲の時間的な変化の傾向を把握するため、トレンド調査は必要であるが、図書館など拠点施設の供用に伴う周辺における交通量などは短期的に把握する必要がある。</p>	<p>期待される成果</p> <p>大崎市中心市街地復興まちづくり計画の実現により、まちなかにおける利便性向上と居住人口の増加など、中心市街地活性化が図られる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>中心市街地活性化における基礎的調査は継続して実施することが重要であり、事業指標の達成状況を確認し、今後のまちづくり方策を検討するためにも継続していく必要がある。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>遠藤 典夫</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 松山総合支所地域振興課
 担当名： 総務防災担当
 記入者名： 相澤 伸治
 電話番号： 55-2111 820-114

事務事業名： <新計>分譲住宅地造成(松山駅前地区)事業 事業番号 63102

根拠法令・条例等	大崎市国土利用計画		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	

予算科目	会計	宅地造成事業特別会計	
	事業名	一般管理費	
	款	1	総務費
	項	1	総務管理費
目	1	一般管理費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 商業施設分譲地の早期売を促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 3区画契約 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 3区画契約 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 チラシの配付, フリーペーパー等でPRを行ったが, 申込みなどの問い合わせはなかった。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 3区画契約 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 3区画契約	1	0	0	区画	3	
	活動	②						
		③ 3区画契約	25	0		0	%	100
		④						
	成果	⑤						
		⑥ 3区画契約	25	0		0	%	100
	⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	800	757	1,466	934			
事業費(a)		800	757	1,466	934	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		0.20	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		1,480			
合計コスト(a)+(b)		8,327	8,197		2,414	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
旧松山町時代における人口増加及び定住促進を図るため、分譲宅地造成事業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化を防ぐ対策として必要性を説明し、議会、住民に理解を得た。 ・商業施設の今後の進め方について、周辺住民との意見交換を行った。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まるよう、地域にあつたまちづくりの計画をすることは、総合計画への貢献度は高い。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 商業施設分譲地の早期完売を目指すため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 商業施設分譲地の早期完売を目指すため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
販売価格の値下げ。	商業施設分譲地の残り3区画の完売を目指しつつ、購入の希望がなされなかった場合、商業施設分譲地の利活用について、地域住民との意見交換が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
商業施設分譲地の3区画の販売促進を展開するが、購入希望がなされなかった場合は、地域住民の意見を伺いながら住宅用地への用途変更を進める。	分譲地の完売。	区画変更に伴う、設計、設備の整備工事。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
商業施設用地が残り3区画ではあるが、商店等の事業者の出店は厳しい状況である。今後は、分譲地の完売を図るため、住宅用地への用途変更を進める必要がある。	早坂浩治	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： 市役所周辺整備事業

事業番号 63103

根拠法令・条例等	都市計画法, 都市再生特別措置法	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 5 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市役所周辺整備事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	人口減少や少子高齢化、商業衰退など年々進む空洞化に加え、東日本大震災の影響によりまちの様相もさらに変化し衰退に拍車をかけていることから、「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」に示す広域防災・活動拠点として市街地の再生・再構築を図るため、公共施設の整備改善及び敷地の整序並びに土地利用の転換を図り、大崎市の中心市街地にふさわしい新たな都市機能を有する都市拠点を創出するため、良好な市街地環境を形成することを目的とする。
	対象(誰、何に対して)	中心市街地。 ◆対象指標 ① 中心市街地内人口 ② 拠点施設利用者数
	実施内容	◆活動指標 ③ 事業進捗率 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 中心市街地内人口	5,523	5,307		5,338	人	—
	② 拠点施設利用者数	1,053,288	1,041,962		1,050,970	人	—
	③ 事業進捗率	15	30		50	%	—
	④						
	⑤						
	⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541		5,204	人	—
⑦							
総事業費	国庫支出金	22,215	6,435	100,500	63,893		
	県支出金		69,300	29,700	29,700		
	地方債	70,600	143,800	489,400	192,800		
	その他						
	一般財源	4,456	16,448	29,335	11,743		
事業費(a)		97,271	235,983	648,935	298,136	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人	
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366		
	合計コスト(a)+(b)	103,744	242,381		304,502	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>東日本大震災を受け、被災地の復興に向けた検討を進めるとともに、かねてから抱えていた中心市街地の人口減少、少子高齢化及び商業衰退に拍車をかける結果となったことに鑑み、中心市街地再生の着実な実現が震災復興につながるものにとらえ、平成25年3月に「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」を策定している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>中心市街地には、活力再生、にぎわい創出、利便性向上、商店街再建等が求められていることから、「安全で安心して暮らせるまちづくり」と「まちなかの活力を再生させるまちづくり」を目指し、災害に強い街として整備改善を行う必要がある。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 中心市街地の核となる商業施設・公益公共施設の利便性向上と、まちなか回遊性の向上が図られるため貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 大崎市中心市街地復興まちづくり計画に基づく事業であり、アクションプログラムに示す発展期の事業として達成させる必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 都市再生整備計画事業（都市構造再編集集中支援事業）を活用し交付金の拡充を適用することにより、事業推進のための財源確保を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 個別補助金を一つの交付金に一括化し、自由度が高く創意工夫を生かせる総合的なまちづくりを推進するものであり、類似の事業はない。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
H29年に立地適正化計画を策定し、適正な都市機能整備を通じてまちづくりを推進するため交付金の拡充となる都市再生整備計画事業（Ⅱ期：H29～R3）に移行している。	市街地の各事業と連携しながら効果的に進めていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
早期に各種事業を実現させる必要があるが、規模・事業費が大きいので、期間内の事業費平準化を検討していく。	計画的な事業の実施により、持続可能な都市計画が実現される。	計画の見直し及び付帯事業等の追加による事業費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
複数の事業が実施され内容が複雑となっているが、事業全体を見渡した無駄のない事業執行管理は不可欠なものであり、円滑な事業推進を図りながら市街地を再構築していく必要がある。	遠藤 典夫	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： 図書館周辺整備事業

事業番号 63104

根拠法令・条例等	都市計画法, 都市再生特別措置法	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	図書館周辺整備事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	当該地域は、企業・事務所等の業務ビルや戸建て・集合住宅等が立地しておりH26年度に災害公営住宅の入居が開始されるとともに、H29年度には新図書館が開館しており、新たな拠点施設への回遊性向上とあわせ交通混雑を解消し、まちなか居住の推進とにぎわい・交流を促すことを目的とする。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 中心市街地内人口 ② 拠点施設利用者数
実施内容	◆活動指標 ③ 事業進捗率 ④ ⑤
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均) ⑦
令和元年度の成果	
成果	・市道東浦留沼線:用地購入, 物件移転補償。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 中心市街地内人口	5,523	5,307		5,338	人	—
	② 拠点施設利用者数	1,053,288	1,041,962		1,050,970	人	—
	活動						
	③ 事業進捗率	61	71		73	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541	5,204	人	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	45,410	13,090				
	県支出金						
	地方債	229,600	88,800	165,600	42,800		
	その他						
	一般財源	22,090	4,815	17,730	8,875		
	事業費(a)	297,100	106,705	183,330	51,675	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人	
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366		
	合計コスト(a)+(b)	303,573	113,103		58,041	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>東日本大震災を受け、被災地の復興に向けた検討を進めるとともに、かねてから抱えていた中心市街地の人口減少、少子高齢化及び商業衰退に拍車をかける結果となったことに鑑み、中心市街地再生の着実な実現が震災復興につながるものにとらえ、平成25年3月に「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」を策定している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>中心市街地には、活力再生、にぎわい創出、利便性向上、商店街再建等が求められていることから、「安全で安心して暮らせるまちづくり」と「まちなかの活力を再生させるまちづくり」を目指し、災害に強い街として整備改善を行う必要がある。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 中心市街地の核となる商業施設・公益公共施設の利便性向上と、まちなか回遊性の向上が図られるため貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 大崎市中心市街地復興まちづくり計画に基づく事業であり、アクションプログラムに示す発展期の事業として達成させる必要がある。</p>	<p><input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 都市再生整備計画事業（都市構造再編集集中支援事業）を活用し交付金の拡充を適用することにより、事業推進のための財源確保を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 個別補助金を一つの交付金に一括化し、自由度が高く創意工夫を生かせる総合的なまちづくりを推進するものであり、類似の事業はない。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>H29年に立地適正化計画を策定し、適正な都市機能整備を通じてまちづくりを推進するため交付金の拡充となる都市再生整備計画事業（Ⅱ期：H29～R3）に移行している。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>市街地の各事業と連携しながら効果的に進めていく必要がある。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>早期に各種事業を実現させる必要があるが、規模・事業費が大きい ため、期間内の事業費平準化を検討していく。</p>	<p>期待される成果</p> <p>計画的な事業の実施により、持続可能な都市計画が実現される。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>国道接続に係る関係機関との協議による事業費。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>駅前の新たな拠点施設により若者をはじめ多くの人々の通行が予想されるため、回遊性を高めるための道路環境整備を推進していく必要がある。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>遠藤 典夫</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 富村 学
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： 緒絶川周辺整備事業

事業番号 63105

根拠法令・条例等	都市計画法, 都市再生特別措置法	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	緒絶川周辺整備事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	大崎市中心市街地復興まちづくり計画における緒絶川周辺地区については、川沿いの散策路として蔵風建築のまち並みが続く風情ある地区の形成を目指すこととしている。そのため、観光客を初め多くの来街者をひきつけるような修景整備と歩いて楽しい安心して気持ちよく歩ける歩行空間の整備を行い、憩いの場となる空間を創出するものである。
対象 (誰, 何に対して)	中心市街地。
実施内容	<p>◆対象指標</p> <p>① 中心市街地内人口</p> <p>② 拠点施設利用者数</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 事業進捗率</p> <p>④</p> <p>⑤</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)</p> <p>⑦</p>
成果	緒絶川周辺地区道路環境整備工事(市道川端北線外改良工事) L=122m

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	指標	① 中心市街地内人口	5,523	5,307	/	5,338	人	5,015	
		② 拠点施設利用者数	1,053,288	1,041,962		1,050,970	人	1,043,000	
		③ 事業進捗率	23	43		64	%	100	
	成果	④							
		⑤							
	総事業費	⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541			5,204	人	5,500
		⑦							
事業費		国庫支出金	6,000	8,700	2,900	2,900			
		県支出金							
		地方債	8,500	32,200	41,000	41,000			
		その他							
	一般財源	461	1,728	2,183	2,165				
事業費(a)		14,961	42,628	46,083	46,065	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人			
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366				
合計コスト(a)+(b)		21,434	49,026		52,431	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>東日本大震災を受け、被災地の復興に向けた検討を進めるとともに、かねてから抱えていた中心市街地の人口減少、少子高齢化及び商業衰退に拍車をかける結果となったことに鑑み、中心市街地再生の着実な実現が震災復興につながるものにとらえ、平成25年3月に「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」を策定している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>中心市街地には、活力再生、にぎわい創出、利便性向上、商店街再建等が求められていることから、「安全で安心して暮らせるまちづくり」と「まちなかの活力を再生させるまちづくり」を目指し、災害に強い街として整備改善を行う必要がある。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 中心市街地の核となる商業施設・公益公共施設の利便性向上と、まちなか回遊性の向上が図られるため貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 大崎市中心市街地復興まちづくり計画に基づく事業であり、アクションプログラムに示す発展期の事業として達成させる必要がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業)を活用し社会資本整備総合交付金の拡充を適用していることから、事業推進のための財源確保を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 都市再生整備計画において適正な事業費を計画・作成し国土交通大臣に提出している。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>H29年に立地適正化計画を策定し、適正な都市機能整備を通じてまちづくりを推進するため交付金の拡充となる都市再生整備計画事業(Ⅱ期:H29~R3)に移行している。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>市街地の各事業と連携しながら効果的に進めていく必要がある。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>早期に各種事業を実現させる必要があるが、規模・事業費が大きい ため、期間内の事業費平準化を検討していく。</p>	<p>期待される成果</p> <p>計画的な事業の実施により、持続可能な都市計画が実現される。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>観光客をはじめ、多くの来訪者をひきつけるような修景整備が求められており、安心して気持ちよく歩ける歩行空間の形成や民間活力を活かした良好な建築物の集積などにより、今後も風情ある良好な景観ゾーンを作っていく必要がある。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>遠藤 典夫</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 富村 学
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： 市街地再開発事業(七日町西地区)

事業番号 63106

根拠法令・条例等	都市計画法, 都市再開発法	
事業期間	開始年度	平成 28 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 28 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市街地再開発事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	人口減少や少子高齢化の進行、商店街のにぎわいと利便性の低下に加え、東日本大震災の影響による衰退が顕著であることから、中心市街地再生を着実に実現させ震災復興につなげるとともに、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図りながら、魅力を高め活気にぎわいのあるまちづくりを推進し、本地区が目指す交流機能と居住機能の拠点の形成を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 七日町人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 事業進捗率 ④ ⑤
実施内容	古川七日町西地区第一種市街地再開発事業 ・施設建築物 延べ床面積 約16,800㎡(商業、業務、公益的施設、住宅、駐車場) 「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」において七日町周辺を、様々な世代の交流・ふれあいや快適な暮らしを生み出す新たなまち暮らしの形成を官民協働で取り組むこととしており、市街地再開発事業を促進することにより、魅力ある都市空間の創出が実現されるよう、施行者に対し補助金を交付するもの。 ○事業費負担割合 国:1/3 県:1/6 市:1/6 組合:1/3 ※調査設計計画費、土地整備費(除却・補償)、空地等整備、共同施設整備に必要な費用を交付するものであり、その他の工事費は組合の保留床処分金をその費用に充てる。
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均) ⑦
成果	・市街地再開発補助金(建物除却、補償)

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 七日町人口	192	178		178	人	—
	②						
	活動						
	③ 事業進捗率	5	10		38	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541	5,204	人	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	39,700	80,800	359,930	359,930		
	県支出金	19,850	40,400	133,400	133,400		
	地方債	18,800	38,300	215,200	215,200		
	その他						
	一般財源	1,375	2,665	11,786	11,753		
事業費(a)		79,725	162,165	720,316	720,283	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人	
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366		
	合計コスト(a)+(b)	86,198	168,563		726,649	千円	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： まちなか整備推進室
 記入者名： 伊藤 政浩
 電話番号： 23-8069 810-448

事務事業名： まちなか回遊路整備事業

事業番号 63107

根拠法令・条例等	都市計画法, 都市再生特別措置法	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	まちなか回遊路整備事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	3 市街地開発事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	まちなかの拠点施設を結ぶ路線や周辺生活道路について、利用者が安心して楽しみながらまち歩きができるよう、カラー舗装による視覚的歩車道分離とサイン・案内板の設置による歩行空間の改善を図る。	
	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 中心市街地内人口 ② 拠点施設利用者数
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 事業進捗率 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均) ⑦
	・市道千手寺前線 道路改良工事 L=90m ・市道七日町裏通線 道路改良工事 L=76m	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 中心市街地内人口	5,523	5,307		5,338	人	—
	② 拠点施設利用者数	1,053,288	1,041,962		1,050,970	人	—
	活動						
	③ 事業進捗率	17	44		57	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 中心市街地往来通行量(平・休日平均)	5,224	5,541	5,204	人	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	10,505	15,935	8,500	4,260		
	県支出金						
	地方債		2,100	10,900	4,000		
	その他						
	一般財源	25	852	600	264		
	事業費(a)	10,530	18,887	20,000	8,524	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.86	0.86		0.86	人	
	正職員人件費(b)	6,473	6,398		6,366		
	合計コスト(a)+(b)	17,003	25,285		14,890	千円	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 用地対策室
 記入者名： 大場 善平
 電話番号： 25-5847 810-411

事務事業名： 地籍調査事業

事業番号 63108

根拠法令・条例等	国土調査法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 4 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地籍調査事業
	款	8 土木費
	項	1 土木管理費
	目	4 地籍調査費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	大崎市全域の土地地籍(地積・地目・地図)を明確にする。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 計画残調査面積 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 調査区域面積 ④ 認証面積 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 調査完了計画面積 ⑦ 認証面積
成果	大崎市古川清滝字沼田頭等2単位区域及び大崎市古川斎下字切替等10単位区域において、一筆地調査を実施した。 また、過年度数値情報化として、大崎市古川深沼字阿弥陀等118単位区域の9,500筆を数値情報化した。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 計画残調査面積	0.66	0.46	/	0.17	km ²	—
		②						
	活動	③ 調査区域面積	0.46	0.20		0.27	km ²	—
		④ 認証面積	0	0		0	km ²	—
		⑤						
	成果	⑥ 調査完了計画面積	571.89	571.09		571.29	km ²	—
		⑦ 認証面積	570.26	570.26		570.26	km ²	—
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	7,163	13,050	8,963	7,913			
	地方債							
	その他							
	一般財源	14,448	20,597	25,191	18,735			
	事業費(a)	21,611	33,647	34,154	26,648	千円		
人件費	正職員年間従事人員	2.00	1.30		1.30	人		
	正職員人件費(b)	15,054	9,672		9,623			
	合計コスト(a)+(b)	36,665	43,319		36,271	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地籍(土地の面積・地目等)について不明確であったために、科学的かつ総合的に調査し明確化して行政の基礎資料(課税面積等の公平性確保)及び開発や保全に資することを目的とした。	土地の評価及び権利意識・経済活動の変化、また境界等に関する紛争の増加等に伴い精度の高い測量による地籍調査の早期完了が待たれる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 まちづくりの整備と保全に資する行政の基礎数値として事業推進している。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 第7次国土調査10カ年計画により事業の対象範囲が決まっているため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 職員による直営施行を行っているが、県内でも事業委託(外注型)の入札参加者がいないため外注型の事業推進ができない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 都市再生地籍調査事業 《理由》市街地部分の地籍調査がすでに完了しており、農村部は事業対象外のため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 地籍調査作業規程準則に基づき実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 土地所有者一人一人との協議と同意・確認により事業を進めなければならない、現状で土地所有者特定等の調査準備に時間を要しており、行政側の効率を優先することは難しい。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
人件費の抑制(係員の削減)。	第6次国土調査10カ年計画では、当初平成26年度で事業完了となっていたが、震災による年度調査規模の縮小と国からの交付金削減により、現時点では令和2年度に現地調査が終了し、令和4年度に事業が完了と大幅に遅延している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
大崎市全域の地籍調査完了地区の再確認を行い残事業量を把握し、交付金交付状況に合わせた調査区域割を行い計画的な完了時期の設定に努める。	国土調査を完了し未調査地区がなくなれば、行政の基礎数値として公平性が確保される。	事業完了後、成果データを管理する所管課が必要、データ利用のための保守費用とPasCALとの統合費用。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
固定資産税の公平性と適切な課税のために早急に大崎市全体の地籍調査を完了できるように努めたい。		村田 正志

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり

第 3 節 快適な生活環境の保全・整備

第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備

10年後の望ましい姿：移住、定住が促進されている。

担当部課：建設部建築住宅課

担当名：住宅担当

記入者名：佐藤 智

電話番号：23-2108 810-363

事務事業名：住宅購入等移住支援事業

事業番号 63109

根拠法令・条例等		大崎市住宅購入移住支援事業補助金交付要綱 外3件	
事業期間	開始年度	平成	27 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	27 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	住宅購入等移住支援事業	
	款	8	土木費
	項	1	土木管理費
	目	2	建築指導費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	大崎市への若者世帯の定住を促進するため、その住居確保に要する費用負担軽減を図ることを目的とする。	
対象(誰、何に対して)	大崎市への移住を希望し、補助要件を満たす若者世帯及び迎え入れる世帯。	◆対象指標 ① 予定件数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	<p>○住宅の新築・購入 市外から市内へ移住する若者世帯に、予算の範囲内で大崎市住宅新築・購入移住支援事業補助金を交付。 【基礎額】借入金額の10%(上限:100万円) *新築の場合のみ3世代家族が移住する場合:150万円 【加算額】①申請年度内の年齢が15歳以下の子2人以上と同居する人...借入額の2% 限度額20万円 ②工事を市内業者に依頼した人...借入額の1% 限度額10万円 ③地区計画・土地区画整理事業内...借入額の1% 限度額10万円 ④下水道処理区域内...借入金の1% 限度額10万円 ※加算額の上限は40万円</p> <p>○住宅購入に伴うリフォーム 市外から市内へ移住する若者世帯に、予算の範囲内で大崎市住宅購入に伴うリフォーム移住支援事業の補助金を交付。 【基礎額】リフォーム工事費の1/3(上限 一戸建住宅 50万円, マンション 40万円) 【加算額】①申請年度内の年齢が15歳以下の子2人以上と同居する人 基礎額対象工事費を除いたリフォーム工事費の1/6 限度額20万円 ②工事を市内業者に依頼した人 基礎額対象工事費を除いたリフォーム工事費の1/6 限度額20万円 *マンションは①,②共限度額は10万円</p> <p>○三世代リフォーム 三世代同居のため市内へ移住する世帯及び迎え入れる世帯に、予算の範囲内で大崎市三世代リフォーム支援事業の補助金を交付。 【基礎額】リフォーム工事費の1/3(上限 75万円) 【加算額】①申請年度内の年齢が15歳以下の子2人以上と同居する人 基礎額対象工事費を除いたリフォーム工事費の1/6 限度額25万円 ②工事を市内業者に依頼した人 基礎額対象工事費を除いたリフォーム工事費の1/6 限度額25万円</p>	◆活動指標 ③ 交付金の交付件数 ④ ⑤
令和元年度の成果	<p>○住宅購入助成事業 : 63件(世帯) 69,744千円(新築45件 50,300千円/購入 18件 19,444千円)</p> <p>○住宅購入に伴うリフォーム助成事業 : 1件(世帯) 700千円</p> <p>○三世代リフォーム支援事業 : 1件(世帯) 917千円</p> <p>計 65世帯の大崎市へ移住する若者世帯及び迎え入れる世帯の経済的負担の軽減につながった。</p>	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 移住達成割合 ⑦

事業費・各指標の推移	項目	29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
指標	対象						
	① 予定件数	64	64		64	件(世帯)	—
	②						
	活動						
	③ 交付金の交付件数	62	65		65	件(世帯)	—
	④						
	⑤						
成果	⑥ 移住達成割合	97	102	102	%	—	
	⑦						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	72,524	73,469	76,579	75,066		
	事業費(a)	72,524	73,469	76,579	75,066	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.60	0.95		0.95	人	
	正職員人件費(b)	4,516	7,068		7,032		
	合計コスト(a)+(b)	77,040	80,537		82,098	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>おおさき市地方創生総合戦略に基づき、本市への移住を拡大・促進するために事業開始</p>	<p>人口の現状分析から、就職や大学進学等に伴い市内の若者が市外に流出し、その後の回帰率の低さによる人口減少が続いている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 住宅の購入、新築費用、リフォーム費用を支援することにより、総合計画及び、おおさき市地方創生総合戦略にうたわれる、移住の拡大と定住の促進及び空き家活用といった政策課題の解決につながるため。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 おおさき市地方創生総合戦略では、「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」ことを基本目標の一つとしているため。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 支援加算等含め支援対象要件の見直しを図りつつも、成果向上には一定量の予算投入は不可欠と思われる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 宮城おおさき移住支援センター・くらすの事業において、実施中の「移住支援金」との統合 【類似事務事業名】 おおさき移住支援センター運営事業	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 支援加算等含め支援対象要件の見直しを図りつつも、移住について一定の流れを持続するためには、相応のコストは不可欠と思われる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
補助金の交付を受ける目的で、意図的に一時大崎市外へ住所異動し、再度転入手続きすることによる補助金交付を防止するため、令和元年度中に要綱改正を実施している。	事業効果継続に必要な財源確保。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
要綱改正により、次の内容で見直しを進めることとしている。 ・「市外」の対象範囲を「大崎市定住自立県内(色麻町、加美町、涌谷町、美里町)並びに隣接する栗原市、登米市を除く市外」に変更。 ・従前の大崎市に居住していない期間を「1年」から「3年」に変更。	市外からの移住者の増加。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
移住・定住政策を進めるうえで「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」といった政策目標に直結する事業である。移住支援として目標達成できたが、若年層の移住によって年代構成の改善への呼び水としたい。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり

第 3 節 快適な生活環境の保全・整備

第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備

10年後の望ましい姿：移住、定住が促進されている。

担当部課：建設部建築住宅課

担当名：住宅担当

記入者名：佐藤 智

電話番号：23-2108 810-363

事務事業名：空家活用定住支援事業

事業番号 63110

根拠法令・条例等	大崎市空家活用定住支援事業補助金交付要綱	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	空家活用定住支援事業
	款	8 土木費
	項	1 土木管理費
	目	2 建築指導費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) おおさき市地方創生総合戦略に基づき、子育て世帯等の大崎市への移住を促進するとともに、空家を移住世帯向けの賃貸住宅として有効活用を図る。	
対象(誰、何に対して)	<ul style="list-style-type: none"> 専ら所有者の居住の用に供されていた住宅で空家バンクに登録された物件のうち、賃貸も可能として登録した住宅の所有者。 移住該当者と入居契約した事業者。 	◆対象指標 ① 空家バンク登録件数 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 1. 登録助成金 賃貸の可能な物件として空家バンクへ登録した場合は、交付金額10,000円。 2. 契約助成金 事業対象住宅に、移住世帯と賃貸借契約を仲介、締結し、移住世帯の入居の完了の場合は、交付金額30,000円。 3. 家賃助成金 契約助成金の交付要件を満たしていること等。 補助対象移住者の入居家賃について、住宅所有者へ助成。 交付金額(入居の日の属する月から36カ月を上限) 移住世帯が低額所得者の場合、家賃月額3分の2又は40,000円のいずれか低い額 上記以外の場合、家賃月額の2分の1又は20,000円のいずれか低い額 4. 改修助成金 賃貸借契約を結んだ移住世帯が、家賃助成金の交付要件を満たしていること等、改修工事の一部について助成。 10年以上住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅としてとして用に供する場合、改修工事費用の3分の2以内かつ1,000,000円以内。 3年以上事業対象住宅として用に供する場合、改修工事費用の2分の1以内かつ500,000円以内。	◆活動指標 ③ 助成金対象となる登録件数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 おおさき市地方創生総合戦略計画期間内において、移住希望者の選択肢を狭めないためにも、売却のみならず賃貸可能な物件の確保を試みているところ、災害、疾病等の要因があったものの、助成金対象となる登録が3件となった。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 助成金の交付件数 ⑦ 計画期間内賃貸可能物件登録数

事業費・各指標の推移		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
指標	対象	① 空家バンク登録件数	1	5	/	6	件	—
		②						
	活動	③ 助成金対象となる登録件数	—	5		3	件	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 助成金の交付件数	—	5		3	件	—
		⑦ 計画期間内賃貸可能物件登録数	—	5		8	件	—
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	25	60	591	30			
		事業費(a)	25	60	591	30	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.40		0.10	人		
	正職員人件費(b)	0	2,976		740			
	合計コスト(a)+(b)	25	3,036		770	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地方創生総合戦略事業に基づき、子育て世帯等の大崎市への移住を促進するとともに、空家の有効活用を図るため。	平成18年から平成30年の傾向として、古川地域以外で人口減少が続いている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市への移住・定住が促進され、住宅確保要配慮者への住宅供給を行いつつ特定空き家発生防止の効果につながるため。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 移住希望者の住居確保における選択肢の多様性が重要となるため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>《理由》 国の住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給のスキームを活かしつつ、移住政策、空家政策部局との調整を図りながら成果向上につなげたい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 おおさき移住支援センター運営事業 《理由》 宮城おおさき移住支援センター・くーらすとの連携強化。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 移住政策、空家政策部局との調整を進めながら、関係者等への周知等を効果的に行う。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
登録事業者との意見交換。	戸建て賃貸を希望する移住者と、売却をしたい空き家所有者とのミスマッチがある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
国の新たな住宅セーフティネット制度を基本に据えつつ、市独自部分となる助成の仕組みを組み込む形で見直しを図る。	移住・定住の促進。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
「子育て世帯等の移住を促進」「空家の有効活用」「移住世帯の賃貸住宅として利用」と事業効果を多岐に求められている事業である。特に増加する空き家の活用方法として提案する事業であり、他の空き家施策との効果増進を図りたい。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 1 項 地域に合ったまちづくりの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：風土に根差したふるさとの景観が守られ、継承されている。

担当部課： 建設部都市計画課
 担当名： 都市計画担当
 記入者名： 井上 純也
 電話番号： 23-8069 810-446

事務事業名： 景観計画策定事業

事業番号 63111

根拠法令・条例等	景観法	
事業期間	開始年度	平成 30 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	都市計画調査経費
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	2 都市計画調査費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 世界農業遺産に認定された大崎耕土や、歴史・文化などの地域資源を大切に守り、良好な景観を保全・整備するとともに、これと調和した良好な都市景観を形成するため、大崎市景観計画を策定するもの。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 景観計画検討会議開催回数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 景観計画検討会議開催回数(累計) ④ 事業進捗率(事業費) ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(事業費) ⑦
成果	・景観計画検討会議の開催(3回) ・良好な景観の形成に関する方針 ・景観形成基準 等	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		2	/	3	回	—	
	②							
	活動		2		5	回	—	
	④ 事業進捗率(事業費)		35		75	%	—	
	⑤							
	成果		35		75	%	—	
	⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		4,849	5,476	5,476			
	事業費(a)	0	4,849	5,476	5,476	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.75		0.75	人		
	正職員人件費(b)	0	5,580		5,552			
	合計コスト(a)+(b)	0	10,429		11,028	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>美しく機能的な農村景観が一体となった農業システムが「大崎耕土」として世界農業遺産に認定され、また「明日の日本を支える観光ビジョン」において「2020年を目標に、主要な観光地で景観計画を策定」することとされており、本市においても主要な観光地として景観計画の策定を要請されている。以上のことから、地域資源を大切に守り、良好な景観を保全・整備するとともに、これと調和した良好な都市景観を形成するため、大崎市景観計画を策定するもの。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>学識経験者や関係団体、公募委員などで組織する景観計画検討会議を設置し、検討内容に対して意見を頂きながら進めている。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 総合計画、都市計画マスタープランなどの関連計画に基づき、良好な農村景観及び都市景観の形成を図っていくものである。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 7つの地域それぞれ特有の地域資源があり、こうした景観の特性を活かしながら、一体的な景観づくりを進めていく必要があるため、対象範囲を市全域とする必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 7つの地域それぞれ特有の地域資源があり、こうした景観の特性を活かしながら、一体的な景観づくりを進めていく必要があるため、対象範囲を市全域とする必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
特になし。	特になし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
特になし。	特になし。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
平成30年度より計画に着手しており、令和2年度中の計画策定に向けて、引き続き検討会議等を開催し、その意見を反映したより良い計画となるよう検討を進めてまいります。		遠藤 典夫

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 2 項 魅力ある都市空間の整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当名： 宮緒担当
 記入者名： 佐々木 克博
 電話番号： 23-2108 810-367

事務事業名： 鹿島台鈴掛住宅建替事業

事業番号 63201

根拠法令・条例等	公営住宅法 大崎市公営住宅等長寿命化計画 等	
事業開始年度	平成	24 年度
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	24 年度～令和 2 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	住宅整備事業
	款	8 土木費
	項	5 住宅費
	目	2 住宅整備費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替えを行うことで、住宅困窮者が安全で快適な住まいを確保でき安心して暮らせる環境を整備する。	
対象 (誰, 何に対して)	住宅に困窮している一定所得以下の市民。	◆対象指標 ① 低額所得者かつ借家住居の世帯数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ・住宅建設地の造成及び地下式防災調整池 (807.5㎡) の設置 国の追加補正により、全額平成29年度からの繰越工事 ・鈴掛住宅建設工事 (建築・電気・機械) 平成30年度～令和元年度債務負担 ・住宅建設工事監理業務 平成30年度～令和元年度債務負担 ・住宅建設工事意図伝達業務委託 平成30年度～令和元年度債務負担 ・入居者移転補償 (27世帯) 移転完了後の補償費は令和2年度へ繰越 ・既存鈴掛住宅解体工事 (6棟・30戸) 入居者移転後の着手となるため令和2年度へ繰越	◆活動指標 ③ 工事請負契約件数 ④ 移転補償契約件数 ⑤
成果	令和元年度の成果 新しい鈴掛住宅の完成により、入居者の安全で快適な住まいの確保とともに安心して暮らせる住環境整備ができた。 また、台風第19号の影響のため、当初の完成予定日が遅延したが年度内に完成することができた。	◆成果指標 (把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 低額所得者かつ借家住居の世帯数	6,770	6,770		6,770	世帯	—
	②						
	活動						
	③ 工事請負契約件数	1	4		1	件	—
	④ 移転補償契約件数	0	0		27	件	—
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	12	35	92	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金	6,663	138,481	335,151	316,072		
	県支出金						
	地方債	6,300	138,420	331,300	353,200		
	その他						
	一般財源	3,061	1,102	3,856	574		
	事業費(a)	16,024	278,003	670,307	669,846	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.65	0.83		0.63	人	
	正職員人件費(b)	4,893	6,175		4,626		
	合計コスト(a)+(b)	20,917	284,178		674,472	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市は、公営住宅法に基づき「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること」が求められている。	 新しい鈴掛住宅の完成により、移転完了後の老朽化著しい既存住宅の早期解体及び跡地の公園整備による、良好な住環境の整備が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 良好な住環境が整備されることで、住宅困窮者が安全で安心して暮らすことができる。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	【理由】 本住宅団地の管理戸数120戸から、災害公営住宅45戸と新鈴掛住宅35戸を合わせて80戸とすることで、管理戸数40戸の規模縮小を行っている。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	【理由】 令和2年度は、当該事業の最終年度となるため。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 事業終了に近づいているため。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 工事に係るコスト(市場価格)が上昇傾向にあるため。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
長寿命化計画において、戸数の減少を図った。	・住宅入居者の円滑な移転調整。 ・入居者移転後の既存住宅解体に係るスケジュール調整。 ・令和2年度の事業完了に向けたスケジュール調整。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
令和2年度の完了予定である。	特になし。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
不測の軟弱地盤改良工事の追加や台風第19号による浸水被害の発生等による工程への影響があったものの、年度内に工事を完了することができた。今後は、残っている公園・構内道路及び駐車場整備について、関係機関と調整を図りながら計画年度内に完了するようスケジュール管理に努める必要がある。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 2 項 魅力ある都市空間の整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当名： 宮緒担当
 記入者名： 佐々木 克博
 電話番号： 23-2108 810-367

事務事業名： <新計> 鳴子上鳴子住宅建替事業

事業番号 63202

根拠法令・条例等	公営住宅法 大崎市公営住宅等長寿命化計画 等	
事業期間	開始年度	平成 27 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 27 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	住宅整備事業
	款	8 土木費
	項	5 住宅費
	目	2 住宅整備費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替えを行うことで、住宅困窮者が安全で快適な住まいを確保でき安心して暮らせる環境を整備する。	
実施内容	対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 低額所得者かつ借家住宅の世帯数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 工事請負契約件数 ④ 移転補償件数 ⑤ 鳴子温泉地域の住宅管理戸数
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	鳴子温泉住宅の完了及び上鳴子住宅と鳴子坂ノ上住宅の一部入居者の移転完了により、年次計画により老朽化した上鳴子住宅4号棟の解体工事に着手するとともに、鳴子坂ノ上住宅(12戸)の解体工事を行ったことで、老朽化著しい住宅を減らすことができた。	

事業費・各指標の推移	指標	項目	29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度			
		対象	① 低額所得者かつ借家住宅の世帯数	6,770	6,770	/	6,770	世帯	—		
活動	②										
活動	③ 工事請負契約件数	6	6	2	件		—				
活動	④ 移転補償件数	0	58	0	件		—				
活動	⑤ 鳴子温泉地域の住宅管理戸数	221	287	275	戸		—				
成果	⑥ 事業進捗率	36	92	94	%		—				
成果	⑦										
総事業費	事業費	国庫支出金	308,655	677,316	/	/	/	/			
		県支出金									
		地方債	307,600	666,640					119,100	42,300	
		その他									
		一般財源	1,061	10,889					13,359	4,811	
		事業費(a)	617,316	1,354,845					132,459	47,111	千円
人件費	人件費	正職員年間従事人員	0.65	0.83	/	/	/	/			
		正職員人件費(b)	4,893	6,175					0.33	2,443	人
		合計コスト(a)+(b)	622,209	1,361,020					49,554	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市は、公営住宅法に基づき「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること」が求められている。	鳴子温泉住宅が完了したことにより、老朽化が進行している上鳴子住宅及び鳴子坂ノ上住宅の一部について、早期に解体することが求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 老朽化した住宅を解体し、危険性を排除することにより安全で安心して暮らすことができる良好な住環境が整備される。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 本住宅団地の管理戸数88戸を、建替えにより66戸とすることで、管理戸数22戸の規模縮小を行っている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 事業継続中であるため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 鳴子地域の気象特性を踏まえた年度内早期の発注及び適正工期の設定</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 工事に係るコスト(市場価格)が上昇傾向にあるため。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・市営住宅に関する第1次長寿化計画の見直しによる、事業計画の見直し。	・既存住宅解体工事に係る地元地域や関係機関との調整。 ・既存住宅解体工事の各年度内完了に向けたスケジュール調整。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・既存住宅解体工事は令和元年度からの3ヶ年計画での実施となることから、地元地域や関係機関との調整を密に図る。	・事業の円滑な推進。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
上鳴子住宅4号棟解体については、当初入札が不調となり工事に遅延が発生したことから、延長した工期に遅れが生じないようスケジュール管理を行う必要がある。鳴子坂ノ上住宅の一部解体については、鳴子温泉住宅への移転分を含め老朽化著しい空き住戸を解体し、管理戸数を減らすことができた。今後は、残っている上鳴子住宅3棟の解体について、事業調整を視野に入れつつも、計画年度内完了を目標としたスケジュール管理に努める必要がある。		渡邊 義昭

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 2 項 魅力ある都市空間の整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当名： 宮緒担当
 記入者名： 佐々木 克博
 電話番号： 23-2108 810-367

事務事業名： <新計>岩出山上川原住宅建替事業

事業番号 63203

根拠法令・条例等	公営住宅法 大崎市公営住宅等長寿命化計画 等	
事業期間	開始年度	令和 元 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	令和 元 年度～令和 7 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	住宅整備事業
	款	8 土木費
	項	5 住宅費
	目	2 住宅整備費

【事務事業の現状】

目的 実施内容 成果	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	目的	大崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替を行うことで、住宅困窮者が安全で快適な住まいを確保でき安心して暮らせる環境を整備する。
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 低額所得者かつ借家住宅の世帯数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 整備戸数 ④ 建設予定地 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備戸数 ⑦ 建設予定地	
成果	岩出山上川原住宅建替基本計画を策定し庁内合意及び地元関係者(関係区長、住宅自治会長など)との合意形成を図ることができた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	6,770	世帯	—
	②						
	活動				60	戸	—
	④ 建設予定地				2	箇所	—
	⑤						
	成果				60	戸	—
	⑦ 建設予定地				2	箇所	—
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	事業費(a)	0	0	0	0	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.21	人	
	正職員人件費(b)	0	0		1,554		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		1,554	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市は、公営住宅法に基づき「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること」が求められている。	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新市建設計画記載事業である。 ・関係区長等から早期実現に向けて推進されるよう求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 良好な住環境が整備されることで、住宅困窮者が安全で安心して暮らすことができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 建替計画対象団地の管理戸数75戸から、建替える住宅を60戸とすることで、管理戸数15戸の規模縮小を行っている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 既存住宅団地の統廃合や用途廃止による整備戸数の減により、整備事業期間の短縮やコスト削減が図られる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 国の交付金事業により、公営住宅の整備基準に基づく仕様とする必要があるが、構造や工法選定に当たって事業コストを下げるための努力をする。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 住宅建設に伴うコスト(市場価格)が上昇傾向にあるため。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・市営住宅に関する第1次長寿命化計画の見直しによる、事業計画の見直し。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設用地を求めての事業となる。 ・既存住宅入居者や地域住民への説明時期の調整。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進に向けて地域住民への丁寧な説明を行う。 ・用地所有者への丁寧な交渉。 	・事業の円滑な推進。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
当該建替事業について、建設候補地の土地所有者へ丁寧な説明を行いながら事業への協力を取り付けるとともに、既存入居者や地域住民に対しての事業内容の説明を行い、計画スケジュールに遅れが生じないよう調整に努める必要がある。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 2 項 魅力ある都市空間の整備
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当名： 宮緒担当
 記入者名： 佐々木 克博
 電話番号： 23-2108 810-367

事務事業名： 松山駅前住宅集会所建替事業

事業番号 63204

根拠法令・条例等	公営住宅法 大崎市市営住宅条例 等	
事業開始年度	令和	元 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	住宅整備事業
	款	8 土木費
	項	5 住宅費
	目	2 住宅整備費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 建築後50年以上経過し、老朽化が著しい松山駅前住宅集会所の建替えを行うことで、入居者が安全に使用できるコミュニティ環境を整備する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 松山駅前住宅の対象世帯数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 工事請負契約件数 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	建設工事については、入札の参加者がおらず中止となったことから再度入札となり着手が遅延したが、老朽化した既存集会所を解体し、建物の危険性を取り除いたことで、利用者の安全を確保することができた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	90	戸	—
	① 松山駅前住宅の対象世帯数						
	②						
	活動				2	件	—
	③ 工事請負契約件数						
	④						
	⑤						
成果			40	%	—		
⑥ 事業進捗率							
⑦							
総事業費	国庫支出金			19,223	11,616		
	県支出金						
	地方債			19,200	11,400		
	その他						
	一般財源			23	220		
事業費(a)		0	0	38,446	23,236	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.50	人	
	正職員人件費(b)	0	0		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		26,937	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
昭和44年の建築後、老朽化が進み利用者の安全確保が困難となったことによる。	既存集会所の解体に伴い、建設工事期間中の暫定措置として住宅内空き住戸を集会所としていることから、利用者より早期の完成が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市営住宅の集会所のため、住宅入居者に限定されるため。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 コスト削減に努めた。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 住宅入居者とのワーキングにより工法や間取りを検討するとともに、発注時期の調整などコスト削減に努めた。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 実質単年度事業のため。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>建設に係るコスト(市場価格)が上昇傾向にあるため。</p>		

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
令和元年度新規事業である。	令和元年度内事業完了の予定であったが、台風第19号の影響により建設工期を延長せざるを得なくなったことから、早期完了に向けたスケジュール管理が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
令和2年8月下旬の完了予定である。	特になし。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
老朽化した既存集会所の解体により建物の危険性を取り除いたことで、利用者の安全を確保することができたが、建設工事の当初入札が不調となり工事に遅延が発生したことから、延長した工期に遅れが生じないようスケジュール管理を行う必要がある。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 2 項 魅力ある都市空間の整備
 10年後の望ましい姿：良好な環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築住宅課
 担当名： 住宅担当
 記入者名： 佐藤 智
 電話番号： 23-2108 810-363

事務事業名： 住生活基本計画等策定事業

事業番号 63205

根拠法令・条例等	住生活基本法、住生活基本計画(全国計画・宮城県計画)等	
事業期間	開始年度	令和 元 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 元 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	住生活基本計画等策定事業
	款	8 土木費
	項	5 住宅費
	目	2 住宅整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	①市民生活の安定向上と福祉の増進を目指し、その基本となる住生活の安定確保と向上のための指針の策定。 ②住宅セフティーネットの根幹である公営住宅の長期的な維持管理に向け、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市の住民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 策定委員会等開催回数 ④ ⑤
実施内容	・第2次大崎市住生活基本計画及び第2次大崎市公営住宅等長寿命化計画策定業務 住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の策定は令和2年度へ繰越 ・大崎市住生活基本計画策定ワーキング(3回開催) ・大崎市住生活基本計画策定委員会(2回開催) ・大崎市住生活基本計画策定検討会議(1回開催)
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 策定作業進捗率 ⑦
令和元年度の成果	住生活基本計画については、台風第19号の影響により予定の会議が開催できなかったことから次年度へ繰越し、公営住宅等長寿命化計画についても同様に次年度へ繰越し、次の10年を見据えた修繕、改善、建替などの事業計画を定めることとなる。 ※策定作業進捗率＝開催済回数／開催予定回数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	130,158	人	—
	① 大崎市の住民						
	②						
	活動				6	回	—
	③ 策定委員会等開催回数						
	④						
	⑤						
成果				43	%	—	
⑥ 策定作業進捗率							
⑦							
総事業費	国庫支出金			654			
	県支出金						
	地方債						
	その他			7,614	567		
	一般財源						
事業費(a)		0	0	8,268	567	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.34	人	
	正職員人件費(b)	0	0		2,517		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		3,084	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
第1次計画の計画期間満了に伴い、第2次計画の策定が必要であるため。	当該計画は、計画期間10年の長期計画であることから、これまでを振り返りつつ今後を見据えた住宅施策の検討が必要。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 本市の住宅施策を総合的に展開する指針として策定するため</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 本市の住宅施策のマスタープランであることから、他のマスタープランと同様な進め方としなければならぬため</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
第2次計画のため第1次計画をの検証を行った。	<p>・計画に基づき進行管理を行う必要がある。 ・5年後に計画内容の検証を行う必要がある。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
計画期間が10年の長期計画であることから、一次計画の検証を踏まえ、5年後に検証を行い、必要に応じて見直しを行う。	社会情勢の動向や住宅施策の進捗状況に応じた計画とすることができる。	検証や見直し時期の業務委託料。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
災害、疾病等の影響を受け策定までに時間を要することとなったが、本市の住生活全体の質の向上を目指すに当たり必要不可欠な計画策定事業であることから、策定に向け着実に進捗を図ってまいりたい。	渡 邊 義 昭	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 生活環境担当
 記入者名： 千葉 和明
 電話番号： 23-6074 810-189

事務事業名： 公害対策事業

事業番号 63301

根拠法令・条例等	環境基本法・騒音規制法・振動規制法・水質汚濁防止法・宮城県公害防止条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	公害対策事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	7 公害対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公害の発生を防止するため、公害に係る基礎データを継続して測定・公表し各種施策に反映させ、市民の安全で快適な生活環境を確保する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 公共河川等水質検査箇所数 ④ 環境騒音振動測定箇所数 ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 公共河川等水質環境基準達成率 ⑦ 騒音振動環境基準達成率

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 人口	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 公共河川等水質検査箇所数	59	59		59	箇所	—
	④ 環境騒音振動測定箇所数	19	19		19	箇所	—
	⑤						
成果							
⑥ 公共河川等水質環境基準達成率	73	73	61	%	—		
⑦ 騒音振動環境基準達成率	84	84	84	%	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,704	7,274	7,734	7,719		
	事業費(a)	4,704	7,274	7,734	7,719	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	8,468	10,994		11,420	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
公共河川等の汚濁、事業所等から発生する騒音・振動による公害への対応のため。	市民の環境に対する関心が高まっており、測定対象や測定項目についても、市街化の進展や土地利用の変化に対応した調査箇所を選定を求められる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 快適な生活環境の保全・整備の適正実施のためには、基礎データの収集は欠かせないものである。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 地域バランスを考慮し、調査箇所の拡大・縮小を行い、現況にあったデータを継続して測定・公表することで目的が達成されるため可能と考える。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 検査項目は、国及び県の方針に基づいている。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 国・県においても公共河川等の水質検査を行っているが、検査箇所が異なるため、事業の統合はできない。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 検査項目は、国及び県の方針に基づいている。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
旧市町単位で行っていた各種測定調査業務を、合併後本庁で一括発注することにより、委託費用を削減した。	現在の調査箇所は合併前に選定したものであり、10年以上経過し、市街化の進展や土地利用の変化に対応した調査箇所の選定期間に来ている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市街化の進展や土地利用の変化に合わせた長期的な観測が求められる調査箇所を選定する。	よりの確な大崎市全体の環境調査を行うことができる。	調査項目や調査地点が増えた場合は、委託費用が増加する可能性がある。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
環境への意識の高まりとともに、公害に対する市民の関心も高まっていると捉えています。検査内容等を検証しながら、引き続き公害に関するデータの測定及び公表を行っていきます。	千葉 晃一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 環境保全担当
 記入者名： 永戸 枝美
 電話番号： 23-6074 810-185

事務事業名： 狂犬病予防対策事業

事業番号 63302

根拠法令・条例等	狂犬病予防法		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	


予算科目	会計	一般
	事業名	狂犬病予防対策事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 未登録犬の解消や狂犬病予防注射率を高め、狂犬病の発生と蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図るもの。	
対象 (誰, 何に対して)	犬の飼い主。	◆対象指標 ① 年度末登録頭数 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 1 畜犬の登録等 新しく犬を飼った時、飼っていた犬が死亡した時、飼い主や所在地等が変わった場合に、飼い主から申請書等を受理し、畜犬管理システムにおいて台帳を管理している。なお、登録及び鑑札の再交付については、手数料(登録は3,000円、再交付は1,600円)を徴収する。 2 狂犬病予防注射 生後91日以上以上の犬に関しては毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、注射した犬の飼い主へ注射済票を交付し、手数料(550円)を徴収する。なお、注射済票の再交付については手数料(340円)を徴収する。毎年4月から5月にかけて市内126会場において集合注射を実施している。また、動物病院では個別に狂犬病予防注射を行っている。	◆活動指標 ③ 新規登録件数 ④ 転入件数 ⑤ 注射済票交付件数
成果	令和元年度の成果 年度末登録頭数は6,656頭であり、新規登録413件、転入63件を受付し、台帳を管理した。注射済票交付件数は5,748頭(うち集合注射3,806頭)であり、注射済率86.4%であった。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 狂犬病予防注射率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 年度末登録頭数	7,060	6,909	/	6,656	頭	—
		②						
	活動	③ 新規登録件数	490	527		413	頭	—
		④ 転入件数	79	64		63	頭	—
		⑤ 注射済票交付件数	6,350	6,127		5,748	頭	—
	成果	⑥ 狂犬病予防注射率	89.9	88.7		86.4	%	100
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	13,600	12,908	12,397	12,090			
	一般財源							
事業費(a)		13,600	12,908	12,397	12,090	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	15,858	15,140		14,311	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
狂犬病予防法の定めによるもの。	 狂犬病の発生と蔓延を予防するため、予防注射の接種率の向上が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 快適な生活環境の保全の為、狂犬病の発生と蔓延を防止し、人とペットの健康に寄与している。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 狂犬病予防法により対象が定められており、対象範囲の見直しにじままない。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 集合注射の開催時期は定着しているが、飼い主が来場しやすい方法は、毎年検証しなければならない。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 類似事業がない。</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 経費の多くは、狂犬病予防注射業務委託料であり、飼い主に対しての通知等の事務経費は必要最小限に留めている。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成21年度より畜犬管理システムを導入している。狂犬病予防注射未注射犬の飼い主に対し勸奨通知送付。市民が来場しやすい集合注射会場に変更。	狂犬病予防注射未注射犬及び未登録犬減少のための方策の検討。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民が来場しやすい会場や日程で集合注射を行うことの検討。	未注射犬や未登録犬の減少。	休日に集合注射を行う場合の人員費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
飼い犬の高齢化による注射の猶予件数の増加もあり、狂犬病予防注射率は前年を下回った。引き続き、勸奨はがきを利用した未登録犬や未接種犬の解消、飼い主のマナー向上のための啓発に努めていきます。	千葉 晃一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 環境保全担当
 記入者名： 湯山 栄大
 電話番号： 23-6074 810-187

事務事業名： 霊園等維持管理経費

事業番号 63303

根拠法令・条例等	大崎市霊園条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	霊園等維持管理経費
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	6 霊園・斎場費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	市営墓地の清掃等管理による墓地及び周辺の環境保全。
対象(誰、何に対して)	市営墓地利用者。
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	市営墓地利用者より清掃料として負担金を毎年徴収し、施設の維持管理及び環境美化を図る。 【古川横沢霊園清掃及び除草等維持管理業務】 ・墓地区画と墓石回りの清掃及び除草等 ・中高木の剪定作業 ・公衆便所の清掃及び水道の適正管理 ・ゴミ置き場及び塔婆置き場の適正管理 【鹿島台琵琶原霊園清掃及び除草等維持管理業務】 ・墓地区画と墓石回りの清掃及び除草等 ・霊園内のトイレ清掃 ※霊園の利用状況(令和2年3月末現在) 墓地利用者(計1,823人) ・横沢霊園 544人(2区画利用案内中)(待機者40人) ・琵琶原霊園 1137人(待機者5人) ・末沢墓地 106人 ・百目木共葬墓地 36人
令和元年度の成果	適正な維持管理と墓地内環境美化を行い、利用環境の保全を図った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市営墓地利用者	1,825	1,825		1,823	人	—
	②						
	活動						
	③ 横沢霊園清掃等委託業務	30	30		30	回	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 横沢霊園清掃料収納率	99	99	99	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,712	2,538	1,808	3,187		
	一般財源	298	343	2,121	26		
	事業費(a)	3,010	2,881	3,929	3,213	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人	
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	4,515	4,369		4,693	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市営墓地の管理業務を行うため。	 <p>現在、市営墓地は空き区画がないことから、新しい霊園整備が求められている。承継者を必要としないタイプの墓地も求められる。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業</p> <p>《理由》 墓地の適切な環境整備は、住み心地の良い環境衛生に寄与している。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 全区画使用しているため、縮小はできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 維持管理が主な事業であるため、成果とするものを向上させたい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 類似の事務事業はない。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 外部委託方式により、すでに事業費削減済み。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
墓地清掃料の帳票出力を電算会社に委託していたが、直営とし電算委託費を削減している。	市営墓地の空きがなく、市民ニーズに応えられていない。少子高齢化・核家族化などでの、墓地承継者不在の対応。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
大崎広域行政事務組合が進めている斎場の整備を踏まえ、古川斎場の跡地活用策として、霊園の拡張を視野に入れて検討する。	待機者の解消。	整備費用。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
少子高齢化や核家族化の影響、宗教との関わり方や墓地ニーズの多様化など、墓地を取り巻く環境は大きく変化しています。霊園のあり方、運営を含めて検討が必要な時期にあるものと捉えております。	千葉 晃一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 10 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課： 三本木総合支所地域振興課
 担当名： 総務防災担当
 記入者名： 高橋 洋充
 電話番号： 52-2111 8-30-112

事務事業名： 鉱害対策事業

事業番号 63304

根拠法令・条例等	大崎市賀家地区排水処理施設維持管理基金条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	賀家地区排水処理施設維持管理経費
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	11 鉱害対策費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 旧亜炭坑内から自然湧水する強酸性の鉱害水を、国の排水基準並びに宮城県条例に定められた基準値内の水質に処理し、鳴瀬川に放流する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 年間処理水量 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 年間処理水量 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ pH ⑦ 鉄分
成果	1. 排出基準：原水pH5.8を7.2～8.4に中和 2. 鉄分：原水10mg/l以上を10mg/lに中和 3. 汚泥処理量(スラッジ)51.30t	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 年間処理水量	631,109	566,205	/	434,435	m ³	665,000
		②						
	活動	③ 年間処理水量	631,109	566,205		434,435	m ³	665,000
		④						
		⑤						
	成果	⑥ pH	8	8		8	pH	7
		⑦ 鉄分	1	1		1	mg/l	1
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	20,170	18,262	27,092	24,933			
	一般財源							
事業費(a)		20,170	18,262	27,092	24,933	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人		
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480			
	合計コスト(a)+(b)	21,675	19,750		26,413	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>昭和44年11月、三本木蟻ヶ袋賀家地内において、旧垂炭坑内から自然湧出する鉄分等を含んだ強酸性の湧水が発生したため、国の排水基準並びに、鳴瀬川に係る宮城県条例に定められた基準値内の水質に改善して放流する必要が生じた。</p>	<p>旧垂炭坑内から処理を必要とする水の自然湧水は現在も続いているため、今後も事業を継続していく状況である。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p>	<p>《理由》 事業を実施することにより、安心して住み心地の良い環境衛生、環境美化の推進を図ることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p>《理由》 自然に湧出する鉱害水を処理するためのものであり、見直し等はできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p>	<p>《理由》 昭和49年度に石炭鉱害事業団が設置した施設で、この施設の他に施設を建設することは、事実上不可能である。現在の施設を維持管理し、できるだけ長く利用することが効果的である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》 鉱害水の処理費用と維持管理経費が今後も必要であるため削減はできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・平成16年度より正職員による施設運転業務並びに施設の日常管理を、委託業務に切り替えた。 ・平成27年度に施設の長寿命化のため、設備の点検調査を行った。</p>	<p>施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が懸念される。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
<p>施設老朽化に伴う、修繕計画を策定する。</p>	<p>突発的に機械設備が故障する件数の減少並びに施設の長寿命化。</p>	<p>修繕料。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>半永久的に継続する事業であると予想され、事業費は基金運用であるので施設の計画的な維持管理を進め、長寿命化を図る必要がある。</p>	<p>門 脇 陽 一</p>	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 管理担当
 記入者名： 大柳 義宏
 電話番号： 23-8016 810-422

事務事業名： 公衆便所維持管理経費

事業番号 63305

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	公衆便所維持管理経費
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	公衆便所を快適に利用できるよう維持管理したい。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 公衆便所数 ②
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 維持管理 ④ ⑤
実施内容	◇公衆便所4箇所の維持管理を行った。 ①十日町公衆便所 ②荒川小金町公衆便所 ③前田町公衆便所(熊野神社境内) ④塚目駅前公衆便所 ◆需用費(光熱水費, 修繕料等) 344千円 ◆役務費 7千円 ◆委託料(清掃業務委託料等) 725千円 ◆使用料(リース料) 648千円
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 苦情件数 ⑦
成果	快適に利用されるように維持管理出来た。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 公衆便所数	4	4	4	箇所	4	
	指標	活動	③ 維持管理	100	100	100	%	100
		成果	⑥ 苦情件数	0	0	0	件	0
		総事業費	事業費	1,667	1,740	1,845	1,724	千円
	人件費	正職員年間従事人員	1.00	0.30	0.30	2,221	人	
		正職員人件費(b)	7,527	2,232	2,221			
		合計コスト(a)+(b)	9,194	3,972	3,945		千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
公衆便所の維持管理に関しては必ずやらなければいけない事業であり、以前と変わらぬ作業内容を実施している。	トイレの水洗化や洋式便器への交換など、誰もが利用しやすい公衆トイレが求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 住み心地の良い環境衛生、利便性を市民に提供している。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 公衆便所の維持管理に関しては必ずやらなければいけない事業として見直しはできない。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 今現在のやり方で成果を出している。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 成果を下げずに削減の余地はない。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
維持管理業務の委託。	施設の老朽化。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
老朽化が著しい施設については建て替えまたは廃止の検討。	維持管理費の低減。	建替え費用、解体費用。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
市民が安心して快適に利用できる環境衛生に努める必要がある。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 3 項 住み心地のよい環境衛生、環境美化の推進
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 建設部建築指導課
 担当名： 指導担当
 記入者名： 村上 広利
 電話番号： 23-8057 810-377

事務事業名： 民間建築物吹付けアスベスト分析調査等事業 事業番号 63306

根拠法令・条例等	建築基準法	
事業開始年度	令和 元 年度	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	令和 元 年度～令和 2 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	民間建築物吹付けアスベスト分析調査等事業
	款	8 土木費
	項	1 土木管理費
	目	2 建築指導費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	建築物に吹き付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため、民間建築物の所有者等が行うアスベストの含有調査に要する経費に対し、補助金を交付する。	
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
実施内容	1.本市の区域内に存する延べ面積が300㎡以上1,000㎡未満の不特定多数の者が利用する建築物等で吹付けアスベストが施工されているおそれのあるもの。 2.要綱に基づく補助金又は国、県及び公共団体から当該事業と同様の補助金の交付を受けていない建築物。	① 対象建物件数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	・アスベスト含有調査 5件×250,000円=1,250,000円 ※補助率10/10	③ 交付金の交付件数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	含有調査 : 1件	⑥ アスベスト調査達成割合 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象			/	70	件	—	
	②							
	活動					1	件	—
	④							
	⑤							
	成果					1.4	%	—
	⑦							
総事業費	国庫支出金			40	40			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	事業費(a)	0	0	40	40	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.05	人		
	正職員人件費(b)	0	0		370			
	合計コスト(a)+(b)	0	0		410	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
建築物に吹き付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため、民間建築物の所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去に要する経費に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性: アスベストの飛散による健康影響は、社会的に強い関心が寄せられているため必要である。 ・緊急性: 建物が劣化していくことによりアスベストの飛散リスクが高くなることが、考えられ、早期に事業を実施することが必要である。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 建築物に吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 アスベストの社会的問題に関する普及・啓発を図る。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 アスベストが市民の健康被害に与える影響は大きいため、使用実態の把握と除去を引き続き推進し進める必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 アスベストの調査・除去には、専門的な知識や施工技術が必要となるほか、社会的に安全・安心に対する要求水準が高まっており、コスト削減が困難である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	対象建築物について、未報告が70件あることから引き続き報告を促す必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
アスベストに対し適正な除去の必要性と重要性について、更なる普及・啓発に努め事業の推進を図る。	市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図られる。	アスベスト除却の補助金。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
平成元年度末において、対象建築物におけるアスベスト施工についての報告の未提出が70件となっていることから、アスベスト調査の対象も70件となっているので、更なる指導により早期の報告を求めていく必要がある。	飯田 幸弘	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 4 項 安全・安心な水道水の安定供給を確保する計画的な整備
 10年後の望ましい姿：災害時においても安定的に水道水が供給できる環境になっている。

担当部課： 上下水道部上水道施設課
 担当名： 課長補佐
 記入者名： 佐々木 敬輔
 電話番号： 24-1113 812-402

事務事業名： 上水道老朽管更新事業(市全域)

事業番号 63401

根拠法令・条例等	水道法, 大崎市水道ビジョン	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	水道企業会計	
	事業名	配水施設整備事業	
	款	1	上水道事業資本的支出
	項	1	建設改良費
	目	1	配水施設整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽管を計画的に更新し, 安全で安心な水道水を安定的に供給する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 給水戸数 ② 給水人口
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 老朽管の更新延長 ④ ⑤
実施内容	(老朽管更新工事) 松山枝線管路更新工事(負担金) L= 169.8m 小金丁北線外(古川)配水管布設替工事 外7件 L=3,019.1m 志田谷地2号線(鹿島台)配水管布設替工事 外2件 L=1,908.6m 県道鹿島台高清水線(松山)配水管布設替工事 L= 52.3m 新町二丁目地内外(三本木)配水管布設替工事 L= 176.8m 荒谷大貫線(田尻)配水管布設替工事 L= 215.8m 国道457号外(岩出山)配水管布設替工事 L= 220.0m 国道47号(鳴子温泉)配水管布設替工事 L= 779.8m 計 L=6,542.2m
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 計画に対する更新割合 ⑦
成果	管路更新計画に基づき耐震化を図りながら配水管を更新し, 安全で安心な水道水の安定供給に努めた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 給水戸数	49,813	49,956	/	50,303	戸	—	
		② 給水人口	127,586	126,278		125,011	人	—	
	指標	活動	③ 老朽管の更新延長	8,776		7,942	6,542	m	—
			④						
			⑤						
	成果		⑥ 計画に対する更新割合	108.6		98.0	103.3	%	—
			⑦						
総事業費	事業費	国庫支出金			7,000	7,000			
		県支出金							
		地方債	348,600	418,200	381,000	381,000			
		その他			3,000	3,000			
		一般財源	95,465	110,140	114,698	113,611			
		事業費(a)	444,065	528,340	505,698	504,611	千円		
人件費	人件費	正職員年間従事人員	2.20	2.20		2.80	人		
		正職員人件費(b)	16,559	16,368		20,726			
		合計コスト(a)+(b)	460,624	544,708		525,337	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
水道管の老朽化。	 老朽化等に起因する漏水事故が多発。早期の更新による水道水の安定供給が望まれる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 安定した水道水の供給。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 早期の更新工事が望まれるが、膨大な費用を要するため計画的に進める必要がある。又、老朽化による漏水・破損等の解決策であり縮小はできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 他工事(道路・下水道等)に併せて工事発注することにより、経費の節減を図り更新を促進できる。又、耐震性、耐久性のある配水管を使用することにより、次の更新時期を遅らせることができる。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 他工事(道路・下水道等)に併せて工事発注するなど、施工時期の調整を図り、コスト削減に努める。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
重要路線や漏水状況等を踏まえて優先順位の見直し。	高度経済成長期に整備した管路の更新時期を迎え老朽管が増すことから、今後、一段と事業費が必要になる。又、市街地の更新工事においては他の地下埋設物が輻輳しており、交通量も多いことから施工に苦慮している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
アセットマネジメントや経営戦略に基づいた計画的な更新を図る。	総合的な優先度を考慮した計画的な更新。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
管路更新計画に基づき、配管口径の有効性を考慮した更新、更に地震災害での水道水の安定供給を可能とする耐震性を有する管路の強靱化を図り、老朽管更新事業を進めてまいります。	紺野 淳一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 4 項 安全・安心な水道水の安定供給を確保する計画的な整備
 10年後の望ましい姿：災害時においても安定的に水道水が供給できる環境になっている。

担当部課： 上下水道部上水道施設課
 担当名： 課長補佐
 記入者名： 佐々木 敬輔
 電話番号： 24-1113 812-402

事務事業名： 上水道配水管整備事業(市全域)

事業番号 63402

根拠法令・条例等	水道法, 大崎市水道ビジョン	
事業開始年度	平成	18 年度
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	水道企業会計	
	事業名	配水施設整備事業	
	款	1	上水道事業資本的支出
	項	1	建設改良費
	目	1	配水施設整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	配水管の管網化を図り、機能強化することにより災害に強く、安全で安心な水道水を安定的に供給する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 給水戸数 ② 給水人口
実施内容	◆活動指標 ③ 配水管整備延長 ④ ⑤
実施内容	<配水管整備工事> 成田地内(古川)配水管整備工事 L=214m 稲葉一丁目地内(古川)配水管整備工事 L=193.3m 中島町地内(古川)配水管整備工事 L=144.2m 樋渡地内(岩出山)配水管整備工事 L=458.0m 計 L=1,009.5m
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 計画に対する整備割合 ⑦
成果	未給水地域への配水や輻輳給水管解消のために配水管を整備し、市民生活に欠くことのできないライフラインを強化することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 給水戸数	49,813	49,956	/	50,303	戸	—
		② 給水人口	127,586	126,278		125,011	人	—
	活動	③ 配水管整備延長	2,809	1,685		1,010	m	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 計画に対する整備割合	108.0	88.7		60.5	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	71,700	71,700	32,100	32,100			
	その他							
	一般財源	15,510	19,259	9,473	9,473			
	事業費(a)	87,210	90,959	41,573	41,573	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.60	1.60		1.10	人		
	正職員人件費(b)	12,043	11,904		8,142			
	合計コスト(a)+(b)	99,253	102,863		49,715	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市街地や集落部の配水管の機能強化、未給水地域への計画的な配水管整備。	安定した水圧、水量の確保が求められている。又、未給水地域においては、自家水(井戸水)の水質悪化等で上水道の整備が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安定した水道水の供給。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 未給水地域の解決策であり縮小はできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 他工事(道路・下水道等)の工事に併せて整備をすることにより、経費節減と整備を促進できる。又、耐震性、耐久性のある配水管を使用することにより、次回の更新時期を遅らせることができる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 他工事(道路・下水道等)に併せて工事を発注するなど、施工時期の調整を図りコスト削減に努める。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
他工事(道路・下水道・宅地開発等)との連携をによるコスト削減。	民間の宅地開発を含めた他事業との連携強化。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民の要望に踏まえた上で、他事業との調整を図り、計画的な配水管整備を図る。	未給水地域への水道水の供給に伴う生活環境の向上。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
水道事業経営認可区域内の給水区域での水需要地域の拡大整備工事や、要望がある未給水区域への配水管整備により、衛生的な利便性の向上に努め計画を進めてまいります。	紺野 淳一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 4 項 安全・安心な水道水の安定供給を確保する計画的な整備
 10年後の望ましい姿：災害時においても安定的に水道水が供給できる環境になっている。

担当部課： 上下水道部上水道施設課
 担当名： 施設・水質担当
 記入者名： 千葉 裕司
 電話番号： 24-1113 812-409

事務事業名： 水道施設耐震補強事業

事業番号 63403

根拠法令・条例等	水道法, 大崎市水道ビジョン	
事業開始年度	平成	30 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	水道企業会計	
	事業名	配水施設整備事業	
	款	1	上水道事業資本的支出
	項	1	建設改良費
	目	1	配水施設整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	水道施設の耐震化を計画的に行い、水道施設の強靱化を図りながら、安全で安心な水道水を安定的に供給する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 給水戸数 ② 給水人口
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 耐震補強箇所数 ④ ⑤
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・清水浄水場(古川)逆洗水槽耐震補強調査 ・上古川配水場(古川)配水池耐震補強設計 ・天望配水場(古川)耐震補強設計 ・白坂配水場(三本木)耐震補強工事 V=3,000m³ 施設毎の法定耐用年数を考慮し、補強か更新、どちらで施工するかを検討し、当初計画の見直しを行った。
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 耐震配水池容量 ⑦ 計画に対する耐震配水池容量割合
成果	計画箇所の水道施設について、耐震補強工事を実施したことにより、耐震化が図られた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		49,956	/	50,303	戸	—	
	② 給水人口		126,278		125,011	人	—	
	活動		0		1	箇所	5	
	④							
	⑤							
	成果	⑥ 耐震配水池容量			0	3,000	m ³	8,854
	⑦ 計画に対する耐震配水池容量割合		0		34	%	100	
総事業費	国庫支出金			4,639	4,639			
	県支出金							
	地方債		11,000	17,000	17,000			
	その他			2,500	2,500			
	一般財源		3,040	8,951	8,201			
	事業費(a)	0	14,040	33,090	32,340	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.59		0.59	人		
	正職員人件費(b)	0	4,390		4,367			
	合計コスト(a)+(b)	0	18,430		36,707	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>構造物の地震に対する安全性を確保するため、耐震補強等が必要とされる既存施設の耐震性を向上させる必要がある。</p>	<p>震災時にも安定した給水を行う必要があることから早期の耐震化を求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 安定した水道水の供給。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 早期の耐震化が望まれるが、膨大な費用を要するため計画的に進める必要がある。また、震災時にも安定した給水を行う必要があることから縮小はできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 施設の耐震性を満たすうえで、耐震補強は欠かせない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 施設の耐震性を満たすうえで、事業費の削減は望めない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
耐震性を把握するため各既存の施設の1次診断を実施。	耐震工法に関する主な基準・示方書の変遷により過去に実施した耐震調査の見直し、再検討が必要になる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
耐震掛事業計画において重要度の高い施設から耐震化を推進する。	地震被害の縮小及び災害時の給水拠点となる。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
施設耐震化計画に基づき、地震災害時に浄水・給水機能を確保し、水道水の安定供給を可能となる水道施設の耐震化を進めてまいります。	紺野 淳一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 4 項 安全・安心な水道水の安定供給を確保する計画的な整備
 10年後の望ましい姿：災害時においても安定的に水道水が供給できる環境になっている。

担当部課： 上下水道部経営管理課
 担当名： 課長補佐
 記入者名： 由利 英樹
 電話番号： 24-1112 812-101

事務事業名： 上下水道組織統合事業

事業番号 63404

根拠法令・条例等	地方公営企業法, 地方財政法	
事業	開始年度	令和 元 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 元 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	水道企業会計	
	事業名	庁舎整備費	
	款	1	上水道事業資本的支出
	項	1	建設改良費
	目	3	庁舎整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	令和2年4月1日の建設部・下水道課との組織統合に伴い、上古川配水場内の改修及び会議室を新設し、統合後の業務が円滑に遂行できるよう環境整備を行う。	
目的		
対象 (誰, 何に対して)	市民。	◆対象指標 ① 窓口の一元化による市民サービスの向上 ② 災害時の一体的な取り組み
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 工事進捗率 ④ ⑤	
実施内容	<p>現水道部庁舎西隣りに隣接する上古川配水場内の改修及び同配水場北側に会議室を新設する為の実施設計、上古川配水場改修及び会議室新設工事、場内整備工事及び工事施工に伴う監理業務の発注を行った。また、下水道課職員分の電話機器増設及び内部情報系システムの構築作業を行った。</p> <p>(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上古川配水場(古川)改修及び会議室新設工事等実施設計業務 ・上古川配水場(古川)改修及び会議室新設工事等監理業務 ・上古川配水場(古川)改修及び会議室新設工事 	
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 全体事業進捗率 ⑦	
成果	上記内容と同様。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 窓口の一元化による市民サービスの向上				0	件	—
	② 災害時の一体的な取り組み				0	件	—
	活動						
	③ 工事進捗率				100	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 全体事業進捗率				100	%	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			77,600	76,129		
	事業費(a)	0	0	77,600	76,129	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.20	人	
	正職員人件費(b)	0	0		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		77,609	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
下水道事業の地方公営企業法適用と合わせ、既に企業会計で運営している水道部と組織統合を行うことにより、水道事業及び下水道事業双方の「効率的な経営」と「市民サービスの向上」を目指す。	水道料金、下水道等使用料、下水道受益者負担金等、各種申請、届出、相談等の窓口の一元化による市民サービスの向上が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	《理由》 災害時の危機管理体制において、上下水道の一体的な取り組みにより、迅速な対応ができる。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	《理由》 実施設計において、検討・見直しを行い、適正な規模としたところである。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	《理由》 上古川配水場改修及び会議室新設工事と場内整備工事の工程の連携を図り、庁内Lan構築業務及び電話機器敷設業務についても、工程の連携を図る。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》 実施設計において、機能、性能、価格調査等の十分な検討を行ったところである。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
請負業者間での工程の連携。	冬季間の工事で工期が限られている為、進捗状況を管理し、遅れが生じないように監督する。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
工程の再確認。	・窓口の一元化による市民サービスの向上。 ・災害時の一体的な取り組み。 ・人員削減や共通経費削減。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
令和2年4月1日の組織統合に向け、上古川配水場内の大会議室改修と会議室の新設が予定どおり終了し、統合後の業務を円滑に遂行するための環境が整ったところである。統合後は総合計画への貢献度を高めるべく、2つの公営企業の事務を効率的に執行していくこととする。		伊藤 正幸

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 5 項 公共水域の水質を保全し生活環境を改善する計画的な整備
 10年後の望ましい姿: 汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課: 上下水道部下水道施設課
 担当名: 整備担当
 記入者名: 氏家 政典
 電話番号: 25-5210 812-207

事務事業名: 下水道建設事業(汚水)

事業番号 63501

根拠法令・条例等	下水道法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 17 年度

予算科目	会計	下水道事業特別会計	
	事業名	下水道建設事業	
	款	2	建設費
	項	1	建設費
	目	2	下水道建設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を行い、生活環境の向上を図る。	
対象(誰、何に対して)	公共下水道区域内の居住する市民。	◆対象指標 ① 下水道全体計画面積 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 測量実施設計業務 【古川地域】 ・北稲葉、小稲葉町、栄町地内の測量実施設計業務 一式 (H30繰越含む) 【鹿島台地域】 ・広長地内の測量実施設計業務 一式 下水道管路整備工事及び舗装本復旧工事 【古川地域】 ・城西、西館、中里、金五輪、北稲葉地内の管路整備工事(φ150～φ250) L=1,356.7m (H30繰越含む) ・城西、西館地内の舗装本復旧工事 A=3,530㎡ 【岩出山地域】 ・上川原町地内の舗装本復旧工事 A=2,526㎡	◆活動指標 ③ 整備面積(単年) ④ 整備面積(累計) ⑤ 管路施設施工延長
成果	令和元年度の成果 令和元年度は平成30年度繰越分も含め、古川地域の5.0haの面整備を行い、整備率が0.2%向上した。(整備率63.3%=整備済面積1,787.1ha/全体計画面積2,823.1ha) また、水洗化率は前年度より0.2%向上した。(水洗化率80.5%=水洗化人口 45,401人/処理区域人口 56,393人)	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備率 ⑦ 水洗化率

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 下水道全体計画面積	2,823.1	2,823.1	/	2,823.1	ha	—
		②						—
	活動	③ 整備面積(単年)	28.7	20.0		5.0	ha	—
		④ 整備面積(累計)	1,762.1	1,782.1		1,787.1	ha	1,932
		⑤ 管路施設施工延長	3,706.2	3,346.4		1,356.7	m	—
	成果	⑥ 整備率	62.4	63.1		63.3	%	68.4
		⑦ 水洗化率	80.1	80.3		80.5	%	91.3
総事業費	事業費	国庫支出金	365,434	129,172	124,180	124,180		
		県支出金						
		地方債	460,900	375,100	259,400	257,000		
		その他						
		一般財源	25,383	10,787	37,359	24,927		
	事業費(a)		851,717	515,059	420,939	406,107	千円	
	人件費	正職員年間従事人員	4.00	3.75		3.00	人	
正職員人件費(b)		30,108	27,900		22,206			
合計コスト(a)+(b)		881,825	542,959		428,313	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>社会・経済が発展し都市化により公共水質が悪化する中で、生活環境のより充実した整備が強く望まれるようになってきた。</p>	<p>未整備地域では早期の整備が要望されている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 「快適な生活環境の保全・整備」の上で、公共水域の水質を保全し生活環境を改善するために、下水道整備は必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 実施計画に基づき行っている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 人口の集中している地区を積極的に整備しており、普及促進が図られている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 浄化槽市町村整備推進事業</p> <p>《理由》 全体計画区域の下水道整備には時間を要するため、効率的な整備ができる。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 公共下水道、農業集落排水、浄化槽による効率的な整備区域を定めて事業を行っていることから、削減は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>少子高齢化などの社会情勢の変化により、基本構想、全体計画の見直しを行った。</p>	<p>公共下水道事業は昭和46年度に古川処理区から着手しており、整備率は全体で63.3%であり、特に古川処理区は整備率51.5%と低い状況である。市街地の未普及箇所では早期整備の要望が多いが、限られた財源の中で実施しており、完成までに期間を要している。また、市街地の事業のため、交通規制や建設コストが割高である。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>人口が集中している地区を積極的に整備し、普及促進を図る。</p>	<p>水質の保全と生活環境の向上。</p>	<p>なし。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>各処理区については計画的に整備を進めておりますが、特に古川処理区の市街地エリアでは未整備箇所が多い状況であることから、未普及解消に向け、引き続き整備を推進していきます。</p>	<p>齋藤 弘</p>	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 5 項 公共水域の水質を保全し生活環境を改善する計画的な整備
 10年後の望ましい姿: 汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課: 上下水道部下水道施設課
 担当名: 維持管理担当
 記入者名: 遠藤 洋一
 電話番号: 25-5210 812-209

事務事業名: 下水道建設事業(長寿命化)

事業番号 63502

根拠法令・条例等	下水道法	
事業期間	開始年度	平成 30 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	下水道事業特別会計	
	事業名	下水道建設事業	
	款	2	建設費
	項	1	建設費
	目	2	下水道建設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	老朽化した下水道施設(処理場・ポンプ場・管路施設)の長寿命化を図り、事故の未然防止及び計画的な改築・修繕等によりライフサイクルコストの最小化と平準化を図る。	
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 改築必要処理場・ポンプ場数 ② 改築必要管渠延長
	老朽化等により長寿命化を図る必要のある処理場・ポンプ場、管渠施設などの下水道施設。	
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 改築施設数 ④ 改築調査実施延長(第1期) ⑤ 改築実施延長(単年度)
	・管渠施設長寿命化対策調査延長 L=15,240m →平成30年度より繰越し実施(令和元年9月完了) ・管渠施設長寿命化対策調査延長 L= 3,370m →令和元年度実施(令和2年2月完了) ・古川駅南汚水中継ポンプ場長寿命化対策改築実施設計・基礎調査 → 令和2年度へ繰越し	
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 改築調査実施延長(累計) ⑦ 改築進捗率(累計)
成果	・主要な幹線、埋設年の古いコンクリート管渠、重要施設に接続するなどリスク値の高い延長約18.6kmのカメラ調査等を行った。 ・古川駅南汚水中継ポンプ場長寿命化改築実施設計を委託した。(繰越し)	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 改築必要処理場・ポンプ場数			1	箇所	1	
		② 改築必要管渠延長				m	1,000	
	活動	③ 改築施設数				0	箇所	1
		④ 改築調査実施延長(第1期)				18,610	m	38,650
		⑤ 改築実施延長(単年度)				0	m	1,000
	成果	⑥ 改築調査実施延長(累計)				48	%	100
		⑦ 改築進捗率(累計)				0	%	100
総事業費	事業費	国庫支出金			13,600	13,600		
		県支出金						
		地方債			12,500	11,000		
		その他						
		一般財源			3,262	2,762		
	事業費(a)	0	0	29,362	27,362	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.17		0.34	人		
	正職員人件費(b)	0	1,265		2,487			
合計コスト(a)+(b)		0	1,265		29,849	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>下水道施設は昭和46年から整備を進めてきており、今後、建設50年を経過する施設が増加し、老朽化により点検・修繕・改築等のコスト増大や道路陥没や施設停止のリスクも含むため、長期的な視点に基づきストックマネジメントが重要となった。</p>	<p>全国的にも老朽化による事故が懸念されており、市においても各施設の老朽化対策が求められている。未普及整備が進めばストックも増加し、維持管理費(改築・修繕費)も増加するため、平準化を検討する必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 下水道施設の安定的な稼働のため、施設の老朽化対策を進め「快適な生活環境の保全」のため、下水道施設の長寿命化は必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 実施計画の見直しを常に行い事業実施している。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 建設年次の古い箇所及び重要施設に接続する20年以上経過した箇所から調査を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 調査点検に基づき、緊急度、優先度を踏まえ大崎市全体のストックマネジメント計画を策定する予定である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	建設後約50年経過し、経年劣化が進行した下水道施設の割合が増加する一方である。また、処理場・ポンプ場の改築修繕には多額の費用が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
下水道資産台帳が完成し、施設・機器リスト及び過年度調査データ等を利用して下水道施設全体のストックマネジメント計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全性確保による下水道サービスの維持継続。 長寿命化によるライフサイクルコストの縮減。 維持管理予算の平準化。 	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
各調査を踏まえ、管渠施設及び処理場・ポンプ場など全ての下水道施設について、補助事業により調査～点検～修繕・改築を一体的にとらえたストックマネジメント計画の早期の策定を目指し、下水道施設を計画的かつ効果的な管理をすることにより、下水道事業の持続的な運営に努めます。	齋藤 弘	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 5 項 公共水域の水質を保全し生活環境を改善する計画的な整備
 10年後の望ましい姿: 汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課: 上下水道部下水道施設課
 担当名: 整備担当
 記入者名: 高橋 一喜
 電話番号: 25-5210 8-12-204

事務事業名: 農業集落排水事業

事業番号 63503

根拠法令・条例等	浄化槽法		
事業期間	開始年度	平成	20 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和 年度

予算科目	会計	農業集落排水事業特別会計	
	事業名	農業集落排水建設事業	
	款	2	建設費
	項	1	建設費
	目	2	農業集落排水建設費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	農業集落排水区域の水質保全と生活環境の整備を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰, 何に対して)	<p>◆対象指標</p> <p>① 農業集落排水事業地区数</p> <p>②</p>
実施内容	<p>◆活動指標</p> <p>③ 農業集落排水事業地区数</p> <p>④</p> <p>⑤</p>
令和元年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 完了地区</p> <p>⑦</p>
成果	飯川及び富岡地区の管路及び処理施設の機能強化工事を実施し、施設の機能改善を図ることができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 農業集落排水事業地区数	10	10		10	地区	—
	②						
	③ 農業集落排水事業地区数	2	3		2	地区	—
	④						
	⑤						
	⑥ 完了地区	3	4		5	地区	—
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	59,475	64,215	81,310	81,310		
	地方債	59,400	65,100	82,300	82,300		
	その他						
	一般財源	2,574	700	2,396	1,723		
事業費(a)		121,449	130,015	166,006	165,333	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
合計コスト(a)+(b)		128,976	137,455		172,735	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>供用開始から十数年が経過し機器類の劣化・機能低下により事故・故障の発生が危惧されている。 また、維持管理経費も増加しているため機能強化(改修)を行い、安定した処理機能の維持を図る。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>農業集落排水施設の安定した処理機能の維持、効率的な維持管理及び経費節減が求められている。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 自然環境の保全と快適な生活環境の保全・整備</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 日常の維持管理と連携し機器類の劣化状況を把握し、機器の長寿命化を図る。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 日常の維持管理と連携し機器の長寿命化を図る。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 公共下水道、農業集落排水、浄化槽による効率的な整備区域を定めて事業を行っていることから、削減は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化事業における新規事業地区の採択基準(県独自)が水洗化率70%以上であるため、基準に満たない地区の水洗化率向上。 発生污泥の再生資源化を図る。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> 既存施設の機能診断を的確に行い、機器類の劣化状況を把握し、施設全体の長寿命化を図る。 機能強化事業の未実施地区については、新規事業採択のため戸別訪問等を行い、水洗化率向上を図る。 	安定した汚水処理を図り、維持管理経費の削減。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
農業集落排水施設の安定した処理機能を維持するためには、既設機器類の劣化を把握し、機能低下を防止することが重要になるため、機能強化事業を継続します。	齋藤 弘	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 5 項 公共水域の水質を保全し生活環境を改善する計画的な整備
 10年後の望ましい姿: 汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課: 上下水道部下水道施設課
 担当名: 整備担当
 記入者名: 高橋 一喜
 電話番号: 25-5210 8-12-204

事務事業名: 浄化槽市町村整備推進事業

事業番号 63504

根拠法令・条例等	浄化槽法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 10 年度

予算科目	会計	浄化槽事業特別会計	
	事業名	浄化槽整備事業	
	款	2	建設費
	項	1	建設費
	目	1	浄化槽整備費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	汚水、生活雑排水を適切に処理することにより、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域以外の一般住宅(集落の集会所含む)。
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 設置申請のあった一般住宅等ごとに、公設の浄化槽を設置した。
	令和元年度の成果 239基の設置を行った。
◆対象指標	① 公設浄化槽整備計画基数 ②
◆活動指標	③ 公設浄化槽設置基数 ④ 累計基数 ⑤
◆成果指標(把握する手段)	⑥ 整備率(単年度) ⑦ 整備率(累積)

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 公設浄化槽整備計画基数	5,942	5,942	/	5,942	基	—
		②						
	活動	③ 公設浄化槽設置基数	251	256		239	基	—
		④ 累計基数	2,452	2,708		2,947	基	5,138
		⑤						
	成果	⑥ 整備率(単年度)	4	4		4	%	—
		⑦ 整備率(累積)	41	46		50	%	86
総事業費	国庫支出金	85,300	69,133	81,300	81,300			
	県支出金							
	地方債	121,400	143,800	121,400	121,400			
	その他							
	一般財源	65	58	915	139			
		事業費(a)	206,765	212,991	203,615	202,839	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	214,292	220,431		210,241	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>公共下水道及び農業集落排水区域内(集合処理区域)の市民と、区域外(個別処理区域)の市民が同程度の個人負担により、同等の快適な生活環境を享受できるようにするため、本事業を導入した。</p>	<p>浄化槽事業を区域外(個別処理区域)に普及する。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？

- 貢献度 大
 貢献度 小
 基礎的事務事業

《理由》

個別処理区域においても集合処理区域と同等の水質保全が図られる。

【評価のポイント】

総合計画を実現するために貢献できているのか。

適切

見直す必要がある

② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？

- できる
 できない

《理由》

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？

- できる 効果大
 できる 効果中
 できない・効果なし

《理由》

複数の浄化槽をまとめて工事発注する方法も考えられるが、各家庭により設置時期に違いがあるため、効率の良い整備が図られない。

【評価のポイント】

現在のやり方で成果がでるのか。

適切

見直す必要がある

④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？

- ある 統合・連携ができる
 ある 統合・連携ができない
 ない

【類似事務事業名】

《理由》

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？

- ある
 ない

《理由》

公共下水道、農業集落排水、浄化槽による効率的な整備区域を定めて事業を行っているため、削減は困難である。

【評価のポイント】

現在のやり方をもっと安価にできないか。

適切

見直す必要がある

⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。

- ある
 ない

《理由》

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
浄化槽事業未導入1地区、浄化槽設置補助導入5地区、市町村型浄化槽事業導入1地区と対応に差があったものを、大崎市全域を市町村型浄化槽事業に統一した。	◆課題:近年の整備基数は年間200基を大幅に上回っており、浄化槽の保守点検業務が課題となる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の周知を図りながら、公設浄化槽の整備促進を行う。	公共用水域の水質保全が図られる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
公設浄化槽設置は、継続して需要が見込まれることから、引き続き事業推進に努めます。	齋 藤 弘	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 6 項 浸水被害からまちを守る計画的な整備
 10年後の望ましい姿：汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上している。

担当部課： 上下水道部下水道施設課
 担当名： 整備担当
 記入者名： 岸 善則
 電話番号： 25-5210 812-204

事務事業名： 下水道建設事業(雨水)

事業番号 63601

根拠法令・条例等	下水道法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 17 年度

予算科目	会計	下水道事業特別会計	
	事業名	下水道建設事業	
	款	2	建設費
	項	1	建設費
	目	2	下水道建設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 市民の生命・資産を守り、安全で安心のまちづくり。	
対象(誰、何に対して)	古川・松山・鹿島台地域の公共下水道雨水事業計画区域内の居住する市民。	◆対象指標 ① 下水道(雨水)計画面積 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 古川地域 (R元年度) 古川楡木ポンプ場(増設)建設工事の委託に関する年度実施協定 一式 公共下水道雨水(古川)李埵第1排水区計画策定 一式 (H30年度繰越) 公共下水道雨水(古川)李埵第2排水区管渠築造工事 L=85m 松山地域 (R元年度) 流域関連特定環境保全公共下水道(雨水)千石堀排水区管渠築造工事 L=12m(令和2年度へ繰越) (H30年度繰越) 流域関連特定環境保全公共下水道(雨水)千石堀排水区管渠築造工事 L=37.1m 鹿島台地域 (R元年度) 公共下水道(中央第1排水区)姥ヶ沢地域ポンプ用地購入 一式 (H30年度繰越) 公共下水道(雨水)巳待田調整池工事 一式	◆活動指標 ③ 整備面積 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 古川地域では、楡木雨水排水ポンプ場(増設)建設工事委託と李埵第2排水区管渠築造工事(L=85m)を実施した。松山地域では、千石堀排水区管渠築造工事(H30繰越分L=37.1m)の整備を行い浸水被害の軽減が図られた。鹿島台地域では、巳待田調整池の整備により、姥ヶ沢地区の事業促進を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 整備率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 下水道(雨水)計画面積	882	882	/	882	ha	—
		②						
	活動	③ 整備面積	362.0	363.1		371.3	ha	423.4
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 整備率	41.0	41.1		42.1	%	47.9
		⑦						
総事業費	事業費	国庫支出金	266,885	139,255	330,325	330,325		
		県支出金						
		地方債	303,600	183,445	377,500	334,900		
		その他						
		一般財源	7,475	6,125	8,379	10,664		
		事業費(a)	577,960	328,825	716,204	675,889	千円	
人件費	正職員年間従事人員	3.00	3.00		3.00	人		
	正職員人件費(b)	22,581	22,320		22,320			
	合計コスト(a)+(b)	600,541	351,145		698,209	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
社会・経済が発展し都市化や近年の集中豪雨による浸水被害が発生する中で、安全で安心な生活環境の整備が強く望まれるようになってきた。	早期の整備が要望されている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	《理由》 「快適な生活環境の保全・整備」の上で、浸水対策は必要である。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	《理由》 実施計画に基づき行っている。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	《理由》 人口の集中している地区・常習冠水地区を積極的に整備しており、浸水被害の軽減が図られている。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》 雨水事業計画に基づき事業を実施していることから、削減は困難である。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	近年、局所的な集中豪雨による浸水被害が増加しており、早期の施設整備が求められる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
コスト削減に努め、継続して整備を図る。	浸水被害の解消・軽減。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
・古川地域では、近年の集中豪雨による浸水被害が発生している状況のため、楡木雨水排水ポンプ場の増設や市役所周辺の整備を進め、浸水対策を図ってまいります。 ・松山地域の千石掘排水区は、近年の豪雨時には浸水被害が発生しており、早期の被害解消・軽減に向け、引き続き、整備促進を図ってまいります。 ・鹿島台地域は、令和元年東日本台風により姥ヶ沢地区が内水により甚大な浸水被害が発生したことから、被害の軽減を図るためポンプ施設・調整池などの整備促進を図ってまいります。		齋藤弘

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 3 節 快適な生活環境の保全・整備
 第 7 項 空き家の適切な管理、有効活用の推進
 10年後の望ましい姿：良好な住環境が整備され、生活空間の快適性が高まっている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 空き家対策推進室
 記入者名： 入野田 和浩
 電話番号： 23-6074 810-181

事務事業名： 空き家対策事業

事業番号 63701

根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例		
事業期間	開始年度	平成 27 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	空き家対策事業	
	款	4	衛生費
	項	1	保健衛生費
	目	5	環境衛生費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	適切に管理されない空き家等が増えることにより、良好な生活環境や地域社会の安全・安心が脅かされるおそれが生じている。このため市、市民及び所有者等が相互の理解と協力のもと、空き家の発生を未然に防ぐとともに、空き家の適切な管理と有効活用に取り組むことで、魅力ある地域社会の実現を目指していく。
対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 空き家数 ④ 危険空家等数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 適正管理対応数 ⑦ 危険空家等除却費補助金件数
成果	空き家の実態把握を進め、管理不適切な空き家への指導・助言を強化し、生活環境の保全に努めた。

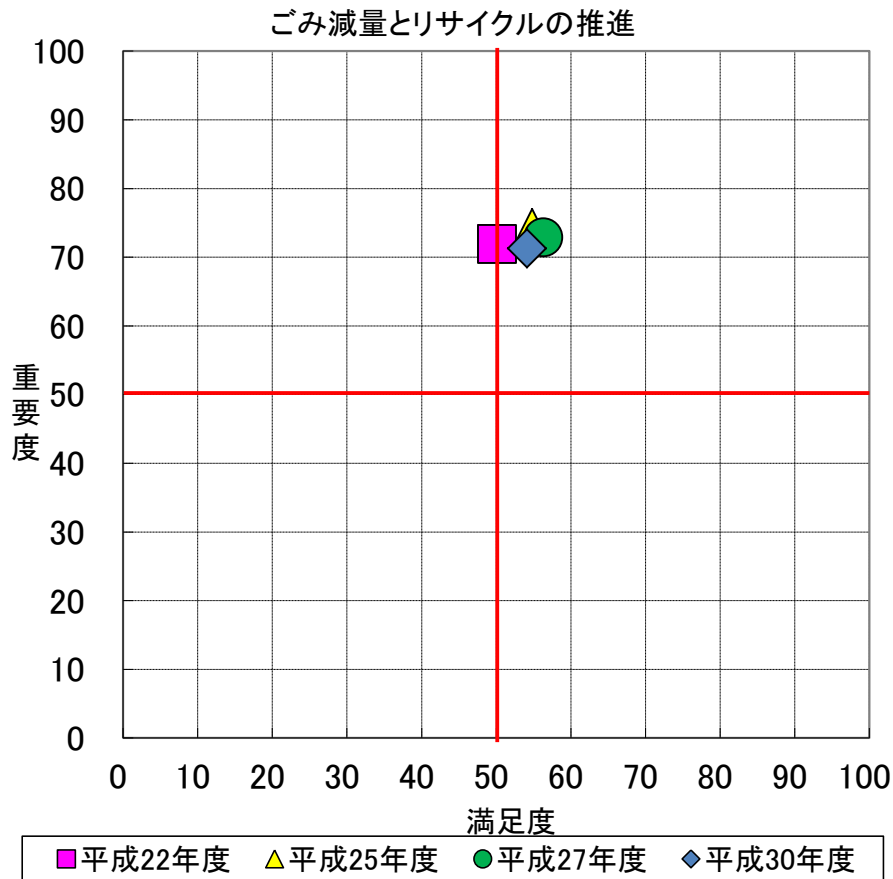
項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① 市民	132,878	131,692		130,158	人	—	
	対象 ②							
	活動 ③ 空き家数	1,854	1,847		1,838	棟	—	
	活動 ④ 危険空家等数	52	52		52	件	—	
	活動 ⑤							
	成果 ⑥ 適正管理対応数	71	103		65	件	—	
	成果 ⑦ 危険空家等除却費補助金件数	7	7		9	件	—	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,447	3,956	5,164	4,504			
事業費(a)		3,447	3,956	5,164	4,504	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701			
	合計コスト(a)+(b)	7,211	7,676		8,205	千円		

第6章

第4節 地球に優しい循環型社会の実現

- 1 市民と行政の協働による積極的な取り組み（「3R」の推進）
- 2 組織の活動によって生じる環境負荷を低減し、環境の保全に役立つための組織的な取り組みの普及促進
- 3 もったいない運動の奨励及び生ごみの再利用の助成と有効活用
- 4 バイオマスや太陽光、温泉熱、小水力などの再生可能エネルギー技術及び省エネルギー技術の導入による地域資源とエネルギーの効率的利用の実践
- 5 環境教育プログラムの体系化、多様化と場の設置など教育環境の充実による意識の醸成
- 6 再生可能エネルギー技術の家庭や事業所への普及促進
- 7 廃棄物処理施設の周辺地域における環境整備と地域振興の促進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	71.90	74.25	72.88	71.29
満足度 (%)	50.13	54.81	56.33	54.14

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 1 項 市民と行政の協働による積極的な取り組み(「3R」の推進)
 10年後の望ましい姿: 家庭及び事業所におけるごみの分別と「3R」活動が徹底され、ごみの減量化が進んでいる。

担当部課: 市民協働推進部環境保全課
 担当名: 生活環境担当
 記入者名: 菅原 祥太
 電話番号: 23-6074 810-185

事務事業名: 環境保全事業

事業番号 64101

根拠法令・条例等	環境基本条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	環境保全事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	地域の環境団体への支援や市民への啓発等を通して、廃棄物の適正処理を進め、快適で住みよい生活環境を目指す。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 不法投棄相談件数(集積所含む) ④ 小動物死骸通報件数 ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 不法投棄処理件数(集積所含む) ⑦ 小動物死骸処理件数
令和元年度の成果	不法投棄については、地域住民との連携を取りながら、不法投棄禁止看板の設置等を行った。小動物の死骸処理は、環境衛生上、早期の処理が必要となるため、迅速に対処した。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 不法投棄相談件数(集積所含む)	216	163		150	件	—
	④ 小動物死骸通報件数	426	421		411	件	—
	⑤						
成果							
⑥ 不法投棄処理件数(集積所含む)	216	163	150	件	—		
⑦ 小動物死骸処理件数	426	421	411	件	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	38,619	42,697	43,405	41,184		
	事業費(a)	38,619	42,697	43,405	41,184	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	46,146	50,137		48,586	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>快適な生活環境を保全するためには、適正な処理と普及啓発が必要なため。</p>	<p>自然環境や生活環境の保全に対する市民の関心は高まっており、環境保全活動に参加できる場の提供が求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 市民協働による快適で住みよい生活環境の取り組みは、貢献度が大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 環境保全や環境美化を促進する上で、縮小はできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 普及・啓発については、進めることにより支出の増加も考えられるが、今後も継続して実施していく必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 類似の事務事業はない。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 補助金の削減は、地域における自主的な取り組みを衰退させ、事業の衰退につながることも考えられる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
大崎地域広域行政事務組合などと連携を図り、平成28年度から小型家電を回収業務を実施し、それに伴う普及啓発を行った。	一部の市民による、環境保全や美化意識の認識不足に伴うポイ捨てや不法投棄行為が減少しないこと。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
不法投棄の防止については、継続して取り組む必要があり、住民に向けた環境教育など出前講座の実施や、美しい景観を保つことによりモラルの向上を図る取組みを実践していく。また、他機関との連携により不法投棄の早期発見に努め、景観の保持と再発防止のために不法投棄禁止の看板設置等を行う。	不法投棄物の減少及び環境保全意識の醸成。	新たなコストは見込んでいない。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
環境保全や環境美化などの環境課題への対応は、行政と地域住民の協力が重要となっています。公衆衛生組合等関係団体との連携を図りながら住みよい地域を目指していきます。	千葉 晃一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 1 項 市民と行政の協働による積極的な取り組み(「3R」の推進)
 10年後の望ましい姿: 地産地消型の再生可能エネルギーの利用による省エネルギー化と、節電効率の向上などにより、温室効果ガスの排出抑制に寄与している。

担当部課: 市民協働推進部環境保全課
 担当者名: 環境保全課
 記入者名: 大沼 早緒里
 電話番号: 23-6074 810-186

事務事業名: 環境基本計画推進事業

事業番号 64102

根拠法令・条例等 環境基本法, 宮城県環境基本条例, 大崎市環境基本条例

事業期間	開始年度	平成 21 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度 ~ 令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	環境基本計画推進事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 循環型社会の形成が求められる中で、市民、事業者、市が同じ目標に向かって進んでいくため、大崎市環境基本計画に掲げる各種事業の進行管理と目標の達成状況を点検、評価しながら、「環境創造都市おおさき」の実現を図ってきたが、社会情勢の変化により想定される影響やリスク、今後予測されるライフスタイルの変化に対応するため、「第2次環境基本計画」を策定し、10年後を見据えた施策の展開を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 要素別環境保全目標の進行管理票 ④ 地球温暖化対策実行計画対象施設数 ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 公共施設温室効果ガス総排出量 ⑦

対象(誰、何に対して)
市民, 事業者, 交流者, 市。

実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)
 1 第2次大崎市環境基本計画を策定
 (第1次)大崎市環境基本計画が令和元年度で計画期間終了となるため、平成30年度から改定支援業務をコンサル業者に委託し、第2次大崎市基本計画の策定に向け取り組みを開始。環境基本計画策定会議を開催し、総合調整を行いながら作業を進め、策定会議後に環境審議会に諮り、令和2年3月の策定に至る。計画の目的、目標、基本的な方針や施策の方向、環境配慮指針、計画の推進と進行管理、資料を盛り込んでいる。資料には平成30年度に行った基礎調査や市民アンケート調査結果等を掲載。
 ⇒令和2年5月:環境基本計画策定会議設置規程施行, 策定会議:3回開催, 環境審議会:3回開催
 2 大崎市地球温暖化対策実行計画に基づく施策の実施
 地球温暖化対策実行計画(事務事業)に掲げられた対策に基づき、令和2年度大崎市職員「CO₂削減」行動方針を定めた。市の事務事業に関する削減目標達成「令和12年度までに平成25年度より40%削減」に向け、温室効果ガス総排出量を抑制する取り組みを推進し、毎年度各種光熱水量を調査し結果を市ウェブサイト等で公表している。

令和元年度の成果
 第2次大崎市環境基本計画を策定。地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第3次】及び(区域施策編)に基づき、公共施設において温室効果ガス総排出量抑制に向け「大崎市職員CO₂削減行動指針」を定め、取り組みを推進している。環境基本計画や地球温暖化対策実行計画を、市ウェブサイト等に掲載し市民や事業者へ周知を行った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 要素別環境保全目標の進行管理票	177	177		177	事業	—
	④ 地球温暖化対策実行計画対象施設数	263	263		263	施設	263
	⑤						
成果							
⑥ 公共施設温室効果ガス総排出量	30,141	30,141		28,578	t-CO ₂	21,800	
⑦							
総事業費	国庫支出金	6,628					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,952	3,342	6,322	6,138		
	事業費(a)	10,580	3,342	6,322	6,138	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	18,107	10,782		13,540	千円	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 2 項 組織の活動によって生じる環境負荷を低減し、環境の保全に役立つための組織的な取り組みの普及促進
 10年後の望ましい姿：家庭及び事業所におけるごみの分別と「3R」活動が徹底され、ごみの減量化が進んでいる。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 環境保全担当
 記入者名： 入野田 和浩
 電話番号： 23-6074 810-181

事務事業名： 古川リサイクルデザイン展示館運営事業 事業番号 64201

根拠法令・条例等 大崎市リサイクルデザイン工房条例
 開始年度 平成 18 年度
 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 年度～令和 年度

会計 一般
 事業名 古川リサイクルデザイン展示館運営事業
 款 4 衛生費
 項 1 保健衛生費
 目 5 環境衛生費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)

目的 資源循環型社会を形成するため、展示館を拠点とした再生可能エネルギーを主体とした環境政策を発信するとともに、環境学習を通じて、一人ひとりが環境について考え、自発的に行動する市民を増やすことを目的とする。

対象(誰、何に対して) 市民。 ◆対象指標
 ① 展示館来館者数
 ②

実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標
 体験教室
 リサイクルデザイン工房において開催した事業
 実施回数:59回 604人
 実施内容:パッチワーク、裂き織り、木工系のこ、紙すき等
 ③ 体験教室実施日数
 環境学習出前講座
 依頼を受けた地域・団体等に出向いて行った事業
 実施回数:16回 928人
 ④
 実施内容:各地区公民館、コミュニティセンター、各小学校等
 ⑤
 工房の利用件数
 リサイクルデザイン工房施設を利用した実績
 利用回数:345回 2,182人
 ⑥
 利用内容:パッチワーク、裂き織り、木工系のこ、木工ろくろ、紙すき等
 ⑦
 見学者数:201回 973人

令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段)
 ⑧ 体験教室参加者数
 ⑨
 環境学習や体験教室等の開催により、環境に対する意識の向上が図られ、環境に配慮した取り組みを行う人が増えた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 展示館来館者数	4,821	5,093	/	4,687	人	5,000	
		②							
	指標	活動	③ 体験教室実施日数	104		92	75	回	130
			④						
			⑤						
	成果	⑥ 体験教室参加者数	1,974	1,758		1,532	人	1,900	
		⑦							
総事業費	事業費	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他	152	166	132	159			
		一般財源	8,655	8,631	9,192	8,863			
	事業費(a)	8,807	8,797	9,324	9,022	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人			
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701				
合計コスト(a)+(b)		12,571	12,517		12,723	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
古川市リサイクルシステム研究会での2年間の研究を経て、廃棄物の適正処理とごみの減量化、リサイクルの推進を図り、環境教育・学習の拠点施設として通産省の産業配置促進施設整備補助金を活用し建設、平成9年5月に開館した。	平成22年度の大崎市版事業仕分けにおいて廃止の判定を受け、その後施設のあり方を再検討し、当初の目的であるリサイクルの推進から、大崎市の環境施策を発信する場に変更している。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【理由】 当該施設の活動により、資源の有効活用、リサイクル推進等を図り、市民に対して循環型社会への環境意識の向上及び知識の普及を図ることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>【理由】 対象を小・中学生に広げることで、一般家庭への浸透が図られている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【理由】 従来展示館での事業実施から、各地域へ出向いて事業を行っているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 【理由】 環境に取り組む施設は他にはない。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 体験教室等については、事業協力団体の協力により実施しているが、体験のための準備等はボランティアで行っており、これ以上経費を削減することは困難な状況。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 土地の賃貸借料は、近隣の賃貸借契約と均衡を図る必要があり、当施設だけが見直しを求めても理解を得るのが困難である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から使用料の徴収を開始した。 館長(非常勤職員)を環境保全課長が兼任し、経費削減を行った。 リサイクルの実施施設から環境学習の場への運営手法の転換を行った。 	NPO等環境に関係する事業者や団体との連携を行っていかねばならない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
小学生や中学生を対象とした環境学習・体験を増やしていく。	子供が関心をもつことで、結果として親の世代まで環境への意識向上が図られる。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
持続可能な社会の実現に向けて、3Rの普及啓発や自然エネルギーの活用など環境政策の発信拠点として展示館が担う役割も重要となっております。展示館を利用した体験学習に加え、小学生や中学生を対象とした環境学習にも力を入れ、利用者の年齢層の拡大や事業の充実に努めていきます。	千葉 晃 一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 5 項 環境教育プログラムの体系化、多様化と場の設置など教育環境の充実による意識の醸成
 10年後の望ましい姿: 地産地消型の再生可能エネルギーの利用による省エネルギー化と、節電効率の向上などにより、温室効果ガスの排出抑制に寄与している。

担当部課: 市民協働推進部環境保全課
 担当名: 環境保全担当
 記入者名: 永戸 枝美
 電話番号: 23-6074 810-186

事務事業名: 環境創造事業

事業番号 64501

根拠法令・条例等 環境基本法, 宮城県環境基本条例, 大崎市環境基本条例

事業期間	開始年度	平成 23 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度~令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	環境創造事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 環境負荷軽減に向けた低炭素社会を構築するため、環境フェア等の事業を通じて、省エネ活動や3Rの普及・啓発を行い、自らが考え、実践する市民を増やす。	
対象 (誰, 何に対して)	市民・事業所。	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 1 おおさき環境フェア 市民に対し、環境負荷軽減に向けた取組等のPRとしてイベントを開催する予定だったが、令和元年東日本台風の被害の甚大さを考慮し中止とした。 2 エコアクション推進事業(平成24年度より環境創造事業で実施) 市内の小中学生を対象に講師を派遣し、環境教育に充てる時間を用いて学校のホール等を会場に講演を実施した。 実施校⇒古川第二小学校, 古川第四小学校, 西古川小学校, 高倉小学校, 鳴子小学校, 沼部小学校 3 グリーンカーテン設置事業 市役所本庁舎他市内の公共施設・事業所にアサガオやゴーヤの苗を植栽したプランターを整備し、グリーンカーテンを設置し、エアコン温度を抑制する意識を高めるとともに省エネの理解と啓発を行った。	◆活動指標 ③ エコアクション推進事業講演回数 ④ グリーンカーテン設置施設数 ⑤
成果	令和元年度の成果 ○環境フェア来場者数…0人(令和元年東日本台風の被害の甚大さを考慮し、開催を中止した) ○エコアクション推進事業実施回数…6回(472人) ○グリーンカーテン設置事業実施施設数…39施設	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 環境フェアへの来場者数 ⑦ エコアクション講演参加者数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ エコアクション推進事業講演回数	5	6		6	回	6
	④ グリーンカーテン設置施設数	36	38		38	施設	40
	⑤						
成果							
⑥ 環境フェアへの来場者数	2,400	3,400		0	人	2,500	
⑦ エコアクション講演参加者数	341	605		472	人	350	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	2,260	2,279	1,190	1,190		
	地方債						
	その他						
	一般財源	304	519	950	544		
事業費(a)		2,564	2,798	2,140	1,734	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	6,328	6,518		5,435	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>環境フェアは、環境活動の取り組みを広く周知し、意識の向上を図ることを目的に平成19年より実施した。 また、地球温暖化防止の一環として、環境学習やグリーンカーテン事業を実施している。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>環境への市民の意識は高まってきている。環境創造都市おおさきの実現に向けて進めるためには、市民一人ひとりの取り組みが必要であり、そのための働きかけは必要である。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 地球にやさしい低炭素社会の実現の為様々な環境問題を知識として理解し、環境負荷軽減の行動へと導くための事業として貢献度は高い。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 市民の環境に対する意識の高揚を継続的に図る必要があるため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 様々な事業を展開することにより市民の環境に対する意識の向上が図れるが、その効果は急激には表れにくいので継続的に行う必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 省エネや3R推進に特化した事業である。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 拡充すべき事業と考えており、事業費も最低限のものとしている。また、みやぎ環境交付金を活用し、一般財源を縮小した。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 特になし。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>環境フェアの開催方法の変更 ・会場の変更(市民会館から総合体育館へ)。 ・子供参加型の体験ブースの拡大。 ・会場内を土足とし、来場者の利便性を考慮した。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>来場者は増加傾向にあるが、次代を担う世代を巻き込んだ事業展開が必要。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>次代を担う小・中学生により多くの体験をしてもらう必要があるため、環境に関する団体の協力を得ながら内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>期待される成果</p> <p>地球温暖化防止やごみ削減の効果が期待できる。</p>	<p>新たに必要なコスト</p> <p>事業の実施方法の改善で、新たな費用は発生しないように行うことができる。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>環境課題への対応は、市民一人ひとりの意識改革と環境教育を通じた小中学生への意識付けも重要と考えます。様々な環境事業を通して、幅広く市民への意識付けと将来的な課題解決につながる事業展開を目指していきます。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>千葉 晃 一</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 6 項 再生可能エネルギー技術の家庭や事業所への普及促進
 10年後の望ましい姿: 地産地消型の再生可能エネルギーの利用による省エネルギー化と、節電効率の向上などにより、温室効果ガスの排出抑制に寄与している。

担当部課: 市民協働推進部環境保全課
 担当名: 環境保全担当
 記入者名: 永戸 枝美
 電話番号: 23-6074 810-186

事務事業名: エコ改善推進事業

事業番号 64601

根拠法令・条例等	大崎市エコ改善推進事業補助金交付要綱	
事業期間	開始年度	平成 23 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	エコ改善推進事業
	款	4 衛生費
	項	1 保健衛生費
	目	5 環境衛生費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎市環境基本計画に基づき、地球温暖化の防止や市民の環境意識の高揚を図る。													
対象(誰、何に対して)	市民、小規模事業所。	◆対象指標 ① 世帯数 ②												
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>平成22年に「住宅用太陽光発電設備」導入に対する制度事業として開始したが、翌年度から地球温暖化の防止をはじめとした環境意識の高揚を図るため、助成制度を拡充し現在に至っている。</p> <p>令和元年度の実績について 交付総額 10,940,000円 ※一世帯で複数事業の申請が可能のため、交付件数と申請の内訳の件数の合計が異なっている。</p> <p>申請の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>①太陽光発電設備事業</td> <td>81件</td> <td>3,954,000円(事業所1件 40,000円+加算12,000円)</td> </tr> <tr> <td>②定置用リチウムイオン蓄電池設置事業</td> <td>84件</td> <td>4,361,000円(事業所1件 70,000円+加算21,000円)</td> </tr> <tr> <td>③家庭用高効率給湯器設備事業</td> <td>139件</td> <td>2,495,000円</td> </tr> <tr> <td>④家庭用生ごみ処理機導入事業</td> <td>8件</td> <td>130,000円</td> </tr> </table>	①太陽光発電設備事業	81件	3,954,000円(事業所1件 40,000円+加算12,000円)	②定置用リチウムイオン蓄電池設置事業	84件	4,361,000円(事業所1件 70,000円+加算21,000円)	③家庭用高効率給湯器設備事業	139件	2,495,000円	④家庭用生ごみ処理機導入事業	8件	130,000円	◆活動指標 ③ 交付世帯数 ④ 太陽光発電設備導入世帯数 ⑤
①太陽光発電設備事業	81件	3,954,000円(事業所1件 40,000円+加算12,000円)												
②定置用リチウムイオン蓄電池設置事業	84件	4,361,000円(事業所1件 70,000円+加算21,000円)												
③家庭用高効率給湯器設備事業	139件	2,495,000円												
④家庭用生ごみ処理機導入事業	8件	130,000円												
成果	令和元年度の成果 東日本大震災を機に再生可能エネルギーの重要性や省エネルギー化の必要性を改めて認識する市民が増加している。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 太陽光発電設備導入量 ⑦ ⑥の設備設置における年間CO2削減量												

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 世帯数	50,832	51,222	/	51,332	世帯	—	
	活動	②							
		③ 交付世帯数	239	235		250	世帯	240	
		④ 太陽光発電設備導入世帯数	104	115		81	世帯	100	
	成果	⑤							
		⑥ 太陽光発電設備導入量	533	610		419	Kw	540	
	⑦ ⑥の設備設置における年間CO2削減量	284,356	325,435	223,537		kgco2	288,090		
総事業費	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	10,969	11,069	11,231	10,997				
	事業費(a)	10,969	11,069	11,231	10,997	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人			
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701				
	合計コスト(a)+(b)	14,733	14,789		14,698	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
環境基本計画の策定に伴い、地球温暖化防止と再生可能エネルギー導入を統合し、一つの環境政策とした。	東日本大震災を契機に、これまで以上に自然エネルギーの持つ可能性や重要性を認識するに至っている。また、事業の仕分けにおいても、自然エネルギーを活用し、災害に強いまちづくりを推進する必要があるとの見解を受けている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 総合計画の中においても再生可能エネルギーに注視しており、環境政策を実施する上で不可欠である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 一般財源となることから、財政状況を鑑みながら事業を進めていきたい。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 補助の対象とする項目や、申請から交付までの一連的な事務の流れにおいても毎年度見直しを図り実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 国や県においても助成事業として補助金の交付を行っているが、実施主体が異なるため統合することはできない。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 交付金の交付額を減額することで支出額を減らすことは可能と思われるが、現状の成果を確保することが困難と考えられるため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 特になし。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
補助メニューや助成金額の見直しを行っている。	温暖化防止のための普及啓発のきっかけとなる補助金なので、機器等の性能や開発状況に応じて常に見直していく必要がある。また、補助金なので終期の設定を行う必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
助成金額や補助メニューの見直し。	環境意識の高揚。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
地球温暖化の防止や市民の環境意識の高揚を図るため、市民等の行うエコ改善事業に対し補助金を交付するもので、事業の認知度・活用度が高く、最も身近な地球温暖化対策事業となっている。自然環境に配慮した都市システムの積極的導入を推進するとともに、事業の目的や効果を検証しながら普及啓発に努めていきます。		千葉 晃一

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 6 章 自然と共生し環境に配慮したまちづくり
 第 4 節 地球に優しい循環型社会の実現
 第 7 項 廃棄物処理施設の周辺地域における環境整備と地域振興の促進
 10年後の望ましい姿：地域と廃棄物処理施設が共存する観光創造都市が形成されている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 生活環境担当
 記入者名： 高橋 信太郎
 電話番号： 23-6074 810-184

事務事業名： 熱回収施設等周辺地域振興事業

事業番号 64701

根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	熱回収施設等周辺地域振興事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	14 地域振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	平成29年3月に、大崎広域西地区熱回収施設等周辺環境整備推進協議会により、古川桜ノ目地区における西地区熱回収施設等(ごみ処理施設)の整備を契機とした、地域づくりの将来像や取組みの方向性を示すことを目的に、「西地区熱回収施設等(ごみ処理施設)周辺地域振興ビジョン」が策定された。当ビジョンの実現及び施設周辺地域における環境整備と地域振興の促進を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 計画事業数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 実施事業数 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 実施事業数累計 ⑦
成果	短期、中期、長期に区分した事業のうち、中期事業である2件に係る測量設計業務を実施した。実施状況については、大崎広域西地区熱回収施設等周辺環境整備推進協議会に設置されている大崎広域西地区熱回収施設等周辺地域のまちづくり専門部会へ報告した。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 計画事業数	37	37		37	事業	37
	②						
	活動						
	③ 実施事業数	6	2		4	事業	37
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 実施事業数累計	6	8	12	事業	37		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	7,900	6,600	28,100	28,100		
	その他						
	一般財源	862	419	6,376	6,127		
	事業費(a)	8,762	7,019	34,476	34,227	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人	
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	11,020	9,251		36,448	千円	

